

第2次掛川市総合計画 【ポストコロナ編】

令和4年度実績に基づく効果検証 (行政評価)

「希望が見えるまち・誰もが住みたくなるまち掛川」
の実現に向けて



令和5年8月

掛 川 市

目 次

令和4年度実績に基づく効果検証（行政評価）の考え方	・・・	3
1 効果検証の趣旨		
2 対象		
3 進め方		
4 掛川市の基本計画の体系図	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
5 評価対象一覧	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
「施策の方向」の効果検証（行政評価）	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
1 資料の見方	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
2 施策の方向評価表【本編】	・・・・・・・・・・・・・・・・	13

令和4年度実績に基づく効果検証（行政評価）の考え方

1 効果検証の趣旨

掛川市は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、社会環境や、経済状況、人々の生活なども大きく変化し、持続可能な未来に向けて大きな転換期を迎えた。このような変化のなかで、「希望が見えるまち・誰もが住みたくなるまち」を実現するために、市民一人ひとりが輝き、いつでも、誰でも、何回でも、「未来に向けてチャレンジできるまち」を目指し、第2次掛川市総合計画【ポストコロナ編】を推進している。

計画の推進にあたっては、成果を着実に上げていくため、成果指標の達成状況等を基に、事業の推進・効果等について効果検証（行政評価）を行い、今後の施策展開に活かしていくとともに、計画自体も必要に応じ見直していく。

この評価書は、令和4年度実績に基づく効果検証（行政評価）をまとめたものであり、市民等への公表を前提としている。

2 対象

令和5年度（令和4年度実績）は、第2次掛川市総合計画【ポストコロナ編】に掲げた「施策の方向」および「事務事業」を対象として効果検証（行政評価）を行った。

（参考：2ページの施策の体系図）

3 進め方

(1) 評価の方法

市役所内部で効果検証を行った上で（内部評価）、市民や外部有識者等で構成する掛川市地域創生戦略会議から御意見・御提言をいただき（外部評価）、今後の施策展開等に活かしていく。

評価については、令和4年度の取り組みや重要業績評価指標の実績、令和4年度市民意識調査の結果などを基に、課題や今度の取り組みの方向性を整理する。

また、現在の重要業績評価指標が重点プロジェクトの効果を図る上で適切な指標であるか、重要業績評価指標の目標値が適切か、プロジェクトの内容や具体的取り組みが市民ニーズと整合しているか、といった点も評価していく。

(2) 内部評価

3月～6月 効果検証資料の作成（各担当課を中心に作成）

↓

(3) 外部評価

7月6日（木）～8月10日（木）

掛川市地域創生戦略会議委員から御意見・御提言をいただく

↓

(4) 効果検証（行政評価）結果の活用

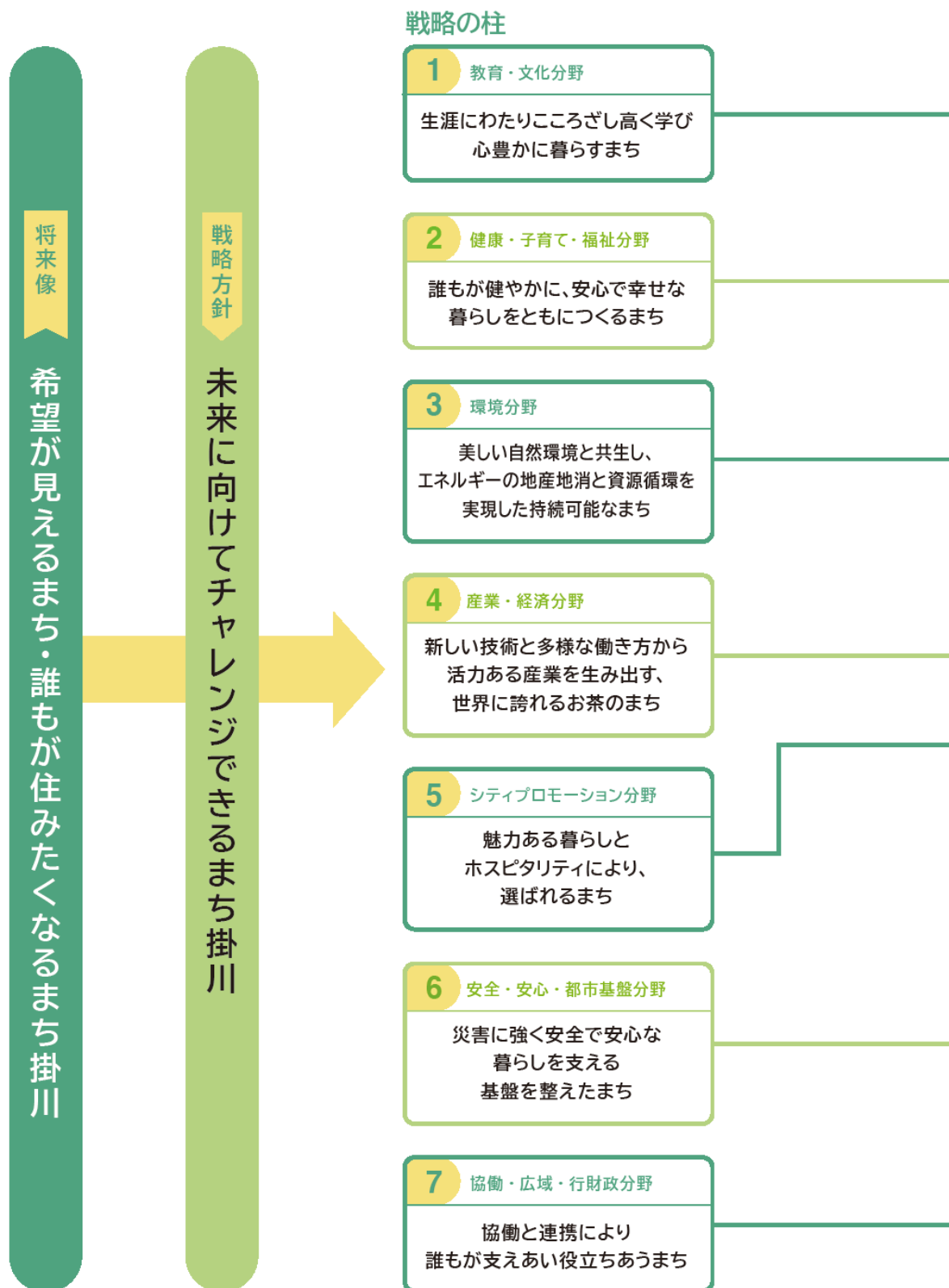
8月下旬 令和6年度掛川市行政経営方針の決定（施策展開の基本方針の策定）

9月～ 令和6年度予算、組織、人事等の編成作業

3月 令和6年度予算・組織・人事等の決定

4月～ 令和6年度事業執行

4 掛川市の基本計画の体系図



個別施策

- 1-(1) 市民総ぐるみで取り組む心豊かにたくましく生きる子どもの育成
 - 1-(2) 市民の生涯学習の拠点づくり
 - 1-(3) 郷土の文化の保存と市民の文化芸術活動の振興
 - 1-(4) 誰もがスポーツを楽しめる環境の整備
-
- 2-(1) 家庭・地域・企業の子育て力の向上
 - 2-(2) 安心して出産・子育てできる環境の整備
 - 2-(3) 家庭・地域・職場ぐるみの健康づくりの推進
 - 2-(4) 誰もが安心して医療を受けられる環境の整備
 - 2-(5) 高齢者が生き生きと暮らせる環境づくりの推進
 - 2-(6) 障がいのある方の幸せな暮らしの支援の充実
 - 2-(7) 地域で支えあう福祉活動と人権の尊重
-
- 3-(1) 地域循環共生圏の確立を通じた脱炭素社会の推進
 - 3-(2) 誰もが集える身近な公園・緑地の充実
 - 3-(3) 美しい森林や海岸等の保全と活用の推進
 - 3-(4) 清流が流れ、市民が水とふれあえる環境の整備
 - 3-(5) 誰もが快適に暮らせる生活環境の確保
 - 3-(6) 安全な水を安定して供給できる水道事業の推進
-
- 4-(1) みんなが働ける雇用・就業の環境づくりの推進
 - 4-(2) 掛川にしごとをつくる商工業の発展
 - 4-(3) 多様な担い手による力強い農業ビジネスの確立
 - 4-(4) 持続可能な茶業の推進と新たな掛川茶ブランドの構築
-
- 5-(1) 地域資源を生かした体験交流型、広域連携型観光の推進
 - 5-(2) 協働力によるシティプロモーションと移住・定住の促進
-
- 6-(1) 自助・共助・公助による防災・減災対策の強化
 - 6-(2) 災害に強い住宅や都市基盤施設等の整備
 - 6-(3) 消防救急の迅速化・高度化の推進
 - 6-(4) 交通安全と防犯の意識向上と環境整備
 - 6-(5) 人が集い、賑わいを生む中心市街地の再形成
 - 6-(6) 快適な都市環境づくりの推進
 - 6-(7) 交通弱者の移動手段の確保
 - 6-(8) 定住を促進する良質な住宅・住宅地の供給と空き家対策の推進
 - 6-(9) 中山間地域の生活環境の保全と活用
 - 6-(10) 活発な交流を支える幹線道路の整備
 - 6-(11) 歩行者も車も安全に通行できる生活道路の整備
 - 6-(12) 安全確保と長寿命化に向けた道路施設の維持管理の推進
-
- 7-(1) 多文化共生のまちづくりの推進
 - 7-(2) 多様性に富み個性と能力を発揮できる社会の実現
 - 7-(3) 市民、自治組織、市民活動団体等の協働によるまちづくりの推進
 - 7-(4) 計画的・効率的で適正な行政経営に向けた改革の推進
 - 7-(5) 未来に向けて誰もがつながるまちへの変革の推進

5 評価対象一覧

対応する 個別施策	施策の方向 (所管課)	ページ No	事務事業	資料 No	事務事業の 所管課
1-①	② 園小中一貫教育と学校再編の推進 (学校教育課)	14	新たな学園づくり推進事業 かけがえ型小中一貫教育推進事業 特別職の報酬等に関する事務(教育長) 中学校制服検討推進事業 幼保小の架け橋プログラム調査研究事業	1 2 3 4 5	教育政策課 教育政策課 教育政策課 教育政策課 学校教育課
	③ 特別支援教育の体制の強化 (学校教育課)	18	特別支援教育就学支援事業(小学校) 特別支援教育就学支援事業(中学校) 就学支援推進事業 学校サポーター派遣事業 特別支援教育推進事業	1 2 3 4 5	学校教育課 学校教育課 学校教育課 学校教育課 学校教育課
1-③	② 文化芸術活動の活性化 (文化・スポーツ振興課)	22	将棋王将戦開催事業 二宮尊徳サミット参加事業	1 2	文化・スポーツ振興課 文化・スポーツ振興課
2-②	① 子育て世帯の経済的負担の軽減 (こども希望課)	26	不妊治療等助成事業 未熟児養育医療給付事業 児童手当給付事業 児童手当給付事務 こども医療費助成事業 遠距離通園費補助金事業 施設等利用給付事業 預かり保育料助成事業 補足給付費事業費補助金 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 子育て世代向け住宅供給事業	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	健康医療課 健康医療課 こども希望課 こども希望課 こども希望課 こども希望課 こども希望課 こども希望課 こども希望課 こども希望課 こども希望課 都市政策課
	⑨ 子どもの健全な成長・発達の支援 (こども希望課)	29	発達相談支援センター運営事業 ことばの教室事業 健康相談・家庭訪問事業 健康診査事業(母子) 予防接種管理事業 個別接種事業 巡回支援専門員派遣事業	1 2 3 4 5 6 7	地域包括ケア推進課 こども希望課 健康医療課 健康医療課 健康医療課 健康医療課 こども希望課
2-④	① 地域医療体制の向上 (健康医療課)	33	地域医療推進事業 急患診療所運営事業 レセプト点検事業(医療費適正化) 総務管理事務事業 国民健康保険運営協議会事業 一般被保険者療養給付費保険者負担事業 第三者行為共同処理事業 後期高齢者医療一般管理事務事業 国民健康保険特別会計繰出金事務 後期高齢者医療保険料徴収事務 国民健康保険事業基金積立事務 後期高齢者医療広域連合負担金事務 国民健康保険制度趣旨普及事業 退職被保険者等療養給付費保険者負担事業 一般被保険者療養費保険給付事業 退職被保険者等療養費保険給付事業 審査支払手数料事務 一般被保険者高額療養費保険給付事業 退職被保険者等高額療養費保険給付事業 一般被保険者高額介護合算療養費保険給付事業 退職被保険者等高額介護合算療養費保険給付事業 出産育児一時金支給事業 若年がん患者等支援事業 出産育児一時金支払手数料事務 葬祭費支給事業 一般被保険者移送費保険給付事業 退職被保険者等移送費保険給付事業 国保事業費納付金納付事務(一般被保険者医療給付) 国保事業費納付金納付事務(一般被保険者後期高齢者支援金) 国保事業費納付金納付事務(退職被保険者等後期高齢者支援金) 国保事業費納付金納付事務(一般被保険者介護納付) 退職被保険者等共同事業拠出金支払事務 医療費通知事業(医療費適正化) 国保事業費納付金納付事務(退職被保険者等医療給付) 一時借入金利子事務(国民健康保険) 傷病手当金支給事業(新型コロナウイルス) 後期高齢者医療広域連合納付金事務 一時借入金利子事務(後期高齢者医療保険)	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38	健康医療課 健康医療課 国保年金課 健康医療課 国保年金課 国保年金課 国保年金課 国保年金課 国保年金課 国保年金課 国保年金課
			② 省エネルギーの推進 (環境政策課)	38	省エネルギーの普及促進事業
3-⑤	④ ごみ減量の推進 (環境政策課)	42	一般廃棄物収集運搬処理事業 資源化物収集運搬処理事業 ごみ集積所設置等補助金事業 事業系一般廃棄物減量化事業 適正なごみ処理啓発事業 塵芥処理施設維持管理事業 掛川市・菊川市衛生施設組合負担金事務	1 2 3 4 5 6 7	環境政策課 環境政策課 環境政策課 環境政策課 環境政策課 環境政策課 環境政策課
4-②	④ 企業誘致の推進 (産業労働政策課)	46	企業誘致・工業用地の販売 大坂・土方工業用地整備事業特別会計繰出金(一般→特会) 大坂・土方地区工業用地開発事業 東遠工業用水企業団負担金事務 倉真第2PA地区 PA整備事業 上西郷地区整備推進事業 新工コ第3期地区 工業用地造成事業 企業誘致対策事業 大坂・土方工業用地整備事業特別会計繰出金(特会→一般)	1 2 3 4 5 6 7 8 9	産業労働政策課 産業労働政策課 産業労働政策課 産業労働政策課 基盤整備課 基盤整備課 基盤整備課 産業労働政策課 産業労働政策課

対応する個別施策	施策の方向(所管課)	ページNo	事務事業	資料No	事務事業の所管課
4-③	① 安定的な農業経営の推進(農林課)	49	担い手育成支援事業	1	農林課
			施設整備近代化支援事業	2	農林課
			広域農道維持管理事業	3	農林課
			農業用施設維持管理事業	4	農林課
			大井川用水の維持管理事業	5	農林課
			牧之原農業水利事業の維持管理事業	6	農林課
			湛水防除施設の維持管理事業	7	農林課
			大須賀第一排水機場施設管理事業	8	農林課
			維持適正化事業	9	農林課
			農地所有適格法人の推進	10	農林課
			水田農業経営所得安定対策推進事業	11	農林課
			農作物危害生物駆除事業	12	農林課
			畜産農家経営支援事業	13	農林課
			果樹園芸農家等振興事業	14	農林課
			環境対策支援事業	15	農林課
			(県単)農道新設改良事業	16	農林課
			(市単)農道整備・かんがい排水事業	17	農林課
			(県施行)土地改良総合整備事業	18	農林課
			(県単)農業農村整備事業	19	農林課
			農業祭開催事業	20	農林課
			農業災害対策支援事業	21	農林課
			農業団体等支援事業	22	農林課
4-④	② 環境負荷軽減に向けた茶生産体制の確立と輸出推進(お茶振興課)	53	高付加価値化推進事業	1	お茶振興課
			生産体制強化事業	2	お茶振興課
4-④	③ 「共感」と「感動」を与える掛川茶のリブランディング(お茶振興課)	57	緑茶活用調査研究事業	1	お茶振興課
			掛川茶消費拡大事業(掛川茶リブランディングプロジェクト委託)	2	お茶振興課
5-②	① シティプロモーション戦略の推進(広報・シティプロモーション課)	61	シティプロモーション推進事業	1	広報・シティプロモーション課
			イメージキャラクターPR推進事業	2	広報・シティプロモーション課
	③ ふるさと納税制度を活用した魅力の発信(産業労働政策課)	65	ふるさと納税の推進事業	1	産業労働政策課
6-①	① 総合的な防災・減災体制の確立(危機管理課)	69	企業版ふるさと納税推進事業	2	企画政策課
			災害時要援護者支援体制の構築	1	福祉課
			福祉避難所の整備と運営	2	福祉課
			急傾斜地崩壊対策事業	3	基盤整備課
			土砂災害対策事業	4	基盤整備課
			アクションプログラム及び国土強靱化計画の推進	5	危機管理課
			津波災害警戒区域の指定	6	危機管理課
			地域防災計画等の見直し	7	危機管理課
			防災会議の開催事務	8	危機管理課
			国民保護協議会の開催	9	危機管理課
			業務継続計画(BCP)の見直し	10	危機管理課
			災害応援協定の推進	11	危機管理課
			津波対策事業	12	危機管理課
			風水害・地震・津波対策整備基金	13	危機管理課
			備蓄物資及び防災資機材整備事業	14	危機管理課
公共災害復旧事業(土木用施設)	15	土木防災課			
6-⑤	① 中心市街地の活発な人の交流促進と賑わいの創出(産業労働政策課)	73	中心市街地活性化基本計画	1	産業労働政策課
			中心市街地の再開発事業	2	産業労働政策課
			新たなビジネススタイル応援補助金	3	産業労働政策課
			中心市街地活性化推進事業	4	産業労働政策課
			かけがわ街づくり会社	5	産業労働政策課
			駅前通り線イベント事業	6	産業労働政策課
			掛川桜ライトアップ	7	産業労働政策課
			駐車・駐輪場運営事業、駅前広場及び駅周辺維持管理事業	8	産業労働政策課
			掛川城周辺地区まちなみ環境整備事業	9	土木防災課
			南北広場管理事業	10	産業労働政策課
			中心市街地活性化事業推進(予算説明書用)	11	産業労働政策課
			長期償還利子事務(駅周辺施設管理)	12	産業労働政策課
			掛川駅周辺施設管理特別会計繰出金事務	13	産業労働政策課

対応する 個別施策	施策の方向 (所管課)	ページ No	事務事業	資料 No	事務事業の 所管課
7-①	② 外国人市民が日本への理解を深めるための支援 (企画政策課)	76	日本語教室開催事業	1	企画政策課
			外国人生活支援事業	2	企画政策課
7-③	⑤ 協働して実施する公共サービスの拡大 (生涯学習協働推進課)	80	まちづくり協働センター機能強化事業	1	生涯学習協働推進課
			地区まちづくり協議会支援事業	2	生涯学習協働推進課
7-④	① 公共施設マネジメントの推進 (資産経営課)	83	公共施設等安全委員会及び総合賠償補償保険事務	1	資産経営課
			普通財産の管理	2	資産経営課
			行政財産の管理の総括	3	資産経営課
			本庁舎管理事業	4	資産経営課
			南館管理事業	5	資産経営課
			大東支所管理事業	6	資産経営課
			大須賀支所管理事業	7	資産経営課
			その他施設管理事業	8	資産経営課
			公共施設マネジメント推進事業	9	資産経営課
			公共施設官民連携推進事業	10	資産経営課
			公共建築物の営繕事務	11	資産経営課
			土地開発公社の運営	12	基盤整備課
			財産管理事業(予算説明書用)	13	資産経営課

「施策の方向」の効果検証（行政評価）

1 資料の見方

次ページ以降を参照してください

事務事業番号		施策の方向名	地域医療体制の向上	□外部評価対象 □総合戦略対象	
2-4-1				所属課	健康医療課
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかに、安心して幸せな暮らしをともにつくるまち	関係課	長寿推進課,地域包括ケア推進課,健康医療課,国保年金課
	4	個別施策名			

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度	
目指す姿	市民の医療や健康に関する意識が高まり、医療機関の連携が円滑になることで、いつでも安心して医療を受けられます。	
施策内容	かかりつけ医 完結型医療	<p>施策の概要（施策の内容やその施策の対象など）を説明しています。</p> <p>在宅医療の推進を図り、地域</p>
対象(誰、何)	市民の医療にかかる機関	
連携主体及び連携の方向性	医師会、歯科医師会、薬剤師会、大学等高度教育機関と連携し、地域医療体制の向上を推進する	

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 小笠掛川急患診療所利用者数	人	5,640.0	5,673.0	5,000.0	5,000.0	5,000.0	5,000.0	0.0
		1,779.0	1,973.0	2,714.0				
		C	C	B				
2 中東遠総合医療センター救急応需率	%	0.0	0.0	97.5	97.5	97.5	97.5	0.0
3 誰もが安心して医療を受けられる環境が整備されていると思う市民の割合	%						48.0	0.0
4 訪問看護利用者数	人						5,820.0	0.0
5 訪問看護利用件数	件	25,769.0	25,919.0	26,069.0	26,219.0	26,369.0	26,519.0	0.0
		357,970.0	38,341.0	37,169.0				
		A	A	A				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①「基準」H30:5,607人「最終」R7:5,000人「設定」地域医療情報システムによる医療需要2015年を基準にR2が104、R7に106と推計(H30は102.4で計算)「時期」7月②「基準」H30:97.5%「最終」R7:97.5%「設定」中東遠総合医療センターの救急受入れ要請のうち受入れができた割合「時期」7月③「基準」R2:43.4%「最終」R7:48%「設定」市民意識調査の満足度で肯定的回答の割合「時期」7月④「基準」H30:5,623人「最終」R7:5,820人「設定」①と同じ「時期」7月⑤「基準」H30:25,619件「最終」R7:26,519件「設定」③と同じ「時期」7月							

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	84,593	0	73,117	73,117	73,117	73,117
	県支出金	千円	0	289,742	0	8,296,051	8,296,547	8,295,053	8,250,001
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円						54,152	11,097
	一般財源	千円						6,199,521	3,708,927
	事業費計(A)	千円						14,621,843	12,043,142
人件費	常勤職員数	人						11,870	4,410
	常勤職員人件費	千円						88,027	32,636
	年次計職員数	人						3,900	2,400
	年次計職員人件費	千円						0	0
	人件費計(B)	千円	0	81,861	80,259	89,141	89,141	88,027	32,636
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	0	14,739,040	14,771,902	14,712,988	14,714,424	14,709,870	12,075,778

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	新型コロナウ きな負荷が	施策に関連する社会情勢や今後の 変化等の情報を記載しています。	防疫種など地域の医療体制に大 る。
今後予想される変化	新型コロナウ られる。		従来のニーズに戻ってくると考え
市民等のニーズ	感染症に関す る。		けられるような体制が望まれてい

4. 評価 (Check)

① 施策体系との整合性		<input type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ		
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？		所管部署による内部評価を 記載しています。		
② 新規事業の必要性				
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？		<input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある		
③ 成果指標の妥当性				
成果指標の見直しは必要ないか？ 成果指標の目標値の見直しは必要ないか？		<input type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要		
④ 成果に対する活動の妥当性				
昨年度の課題への取組は達成したか？ 成果実績に対して事務事業は適切であったか？		<input type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある		
成果指標の達成状況と要因	安心して医療を受けられる環境整備が整備されていると思う市民の割合の上昇は、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の世界的な流行により医療の需要が増加していることと連携して医療体制の拡充により地域医療の充実が少し	達成状況の要因分析や課題、今後の 方向性を記載しています。		
課題	地域医療の受療動向が			の不安がある。
今後の取組の方向性	医師会と診療科の連携を強化し、専門職、住民双方への普及開発活動を行う。			ドバンス・ケア・プランニングに関
外部評価				

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション			

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト			改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
地域医療推進事業	4,751	4,728	4,728	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果上昇
	4,011	3,988	3,988			
急患診療所運営事業				業のやり方改善(効率性改善)	コスト維持	成果維持
レセプト点検事業(医療費適正化)	1,850	5,921	5,921	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
総務管理事務事業	112,288	37,607	37,607	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	110,808	22,065	22,065			
	1,480	15,542	15,542			
	0	0	0			
国民健康保険運営協議会事業	1,628	1,742	1,742	事業のやり方改善(有効性改善)	コスト維持	成果維持
	148	262	262			
	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			
一般被保険者療養給付費保険者負担事業	6,913,033	7,003,960	7,003,960	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	6,912,293	7,001,000	7,001,000			
	740	2,960	2,960			
	0	0	0			
第三者行為共同処理事業	2,212	1,398	1,398	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト増大	成果維持
	732	658	658			
	1,480	740	740			
	0	0	0			
後期高齢者医療一般管理事務事業	46,036	55,058	55,058	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト増大	成果維持
	27,533	29,154	29,154			
	18,503	25,904	25,904			
	0	0	0			
国民健康保険特別会計繰出金事務	791,612	743,643	743,643	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	790,872	742,903	742,903			
	740	740	740			
	0	0	0			
後期高齢者医療保険料徴収事務	5,335	6,103	6,103	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	2,935	3,703	3,703			
	2,400	2,400	2,400			
	0	0	0			
国民健康保険事業基金積立事務	137,761	1,335	1,335	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	137,021	595	595			
	740	740	740			
	0	0	0			
後期高齢者医療広域連合負担金事務	975,903	994,625	994,625	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	975,681	994,403	994,403			
	222	222	222			
	0	0	0			
国民健康保険制度趣旨普及事業	4,947	5,292	5,292	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	2,727	3,072	3,072			
	2,220	2,220	2,220			
	0	0	0			
退職被保険者等療養給付費保険者負担事業	740	840	840	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	0	100	100			
	740	740	740			
	0	0	0			
一般被保険者療養費保険給付事業	44,706	45,552	45,552	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	41,005	43,332	43,332			
	3,701	2,220	2,220			
	0	0	0			

施策に紐づいている事務事業を一覧にしています。
4年度の実績と内部評価を記載しています。

施策の方向評価表

【本編】

			□外部評価対象 ■総合戦略対象(3-1-1)	
事務事業番号	施策の方向名	園小中一貫教育と学校再編の推進	所属課	学校教育課
1-1-2				
総合計画体系	1	戦略目標名	関係課	教育政策課,こども希望課,学校教育課
	1	個別施策名		
		生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち		
		市民総ぐるみで取り組む心豊かにたくましく生きる子どもの育成		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	家庭や地域に見守られ、夢に向かって、自ら考え自ら判断し、心豊かにたくましく生きる子どもが育っています。
施策内容	未来を担う子どもたちにとってより良い教育を提供するため、就学前から中学校卒業までの15年間を見通した「園小中一貫教育」を推進し、子どもたちの発達段階に応じた系統性のある教育を展開します。また、少子化や学校施設の老朽化等を踏まえた小中学校の再編については、保護者や地域との対話を重ねながら未来の学園・学校づくりを進めます。
対象(誰、何)	掛川市内の子どもたちをはじめ市民全体
連携主体及び連携の方向性	学校、家庭、地域(市民総ぐるみで子どもたちの未来を拓く質の高い教育環境を構築する)

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 小中一貫教育カリキュラムを実施している学園数	学園	0.0	0.0	6.0	7.0	8.0	9.0	9.0
		0.0	0.0	9.0				
		—	—	A				
2								
		—	—	—				
3								
		—	—	—				
4								
		—	—	—				
5								
		—	—	—				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①「基準」H30:2学園「最終」R7:9学園「設定」中学校区学園化構想の9学園の中で、小中一貫カリキュラムを実施している学園数							

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

		単位	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (実績)	5年度 (予算)	6年度 (計画)	7年度 (計画)	8年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	1,239	1,239	20,000	770,000
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	30,000	1,155,000
		その他	千円	0	0	0	13,000	0	0	0
		一般財源	千円	0	23,206	13,964	18,978	74,003	74,003	385,000
		事業費計(A)	千円	0	23,206	13,964	33,217	75,242	124,003	2,310,000
人件費	常勤	職員数	人	0.000	2.800	2.200	4.900	4.900	4.300	3.000
		職員人件費	千円	0	20,799	23,143	31,746	31,746	23,746	22,203
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(B)	千円	0	20,799	23,143	31,746	31,746	23,746	22,203
経費		減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)		千円	0	44,005	37,107	64,963	106,988	147,749	2,332,203	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少社会、少子高齢化の進展 ・急速に進む技術確認と高度情報通信社会 ・グローバル化 ・地域間格差等の増大
今後予想される変化	・社会情勢の変化に伴う教育の構造改革
市民等のニーズ	・子どもたちが社会を生きる上で必要な教育の提供

4. 評価 (Check)

① 施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
小中一貫教育を推進するための教育環境整備として学校再編を検討しており、市の目指す姿に貢献している。	
② 新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③ 成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？ 成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 見直しが必要
令和3年3月に「掛川市の小中一貫教育」(冊子)を作成し、全学園において市内共通実践事項として実施しているため、成果指標を見直し、変更した。	

④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
<p>コロナ禍の影響により事業の進捗は停滞しているが、令和3年度は、委託による「学校再編計画基礎調査報告書」が提出され、令和4年度には、市内9中学校区ごとに対話による学校再編の市民意見交換会を開催し、事業は着実に進んでいる。</p>	
成果指標の達成状況と要因	<p>指標となる全学年単学級である小規模校の校数に変化はないが、このまま事業を推進していかないと、少子化により小規模校の校数がさらに増える可能性がある。</p>
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・整備コストが増大 ・整備が全て完了するまで長期にわたる
今後の取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・よりよい小中一貫教育の実施のために改革は必要である。 ・教育環境の変化や社会情勢の変化等に柔軟に対応していく。
外部評価	<p>成果目標にあるカリキュラムについて、どのような内容なのか、指針等にもこだわる必要があるのではないかと考える。児童、生徒、親御さんの立場に立てば、園小中一貫教育によるメリットは何かや、そこに掛川市のオリジナリティがあるのかといった内容が知りたい情報だと考える。質に重点を置き、専門家を交えてしっかりと内容構築を行っていく必要があるのではないかと。園小中一貫教育による具体的なメリットや、あるべき姿を明確に示すことが、学校再編への理解をいただくのに重要な要素なのではないか。</p>

5. 今後の方向性(Action)

【学校教育課】

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	<p>義務教育9年間を連続した教育課程と捉え、系統性・連続性のあるカリキュラムを実施していくことを目的に「掛川市の小中一貫教育」を令和2年度に作成し、市内の全小中学校でかけがわ道徳などの共通実践を進めている。</p> <p>園小中のつながりについては、令和4年度に引き続き、文部科学省の「幼保小の架け橋プログラム調査研究事業」において、園小の円滑な接続ができるよう、専門家を交えてかけがわ型架け橋カリキュラムの開発会議を実施し、より実践的な内容の研究を進めている。</p> <p>園小中一貫教育の目的や成果について保護者にも積極的に情報発信していく。</p>		

【教育政策課】

成果	成果維持	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	<p>令和5年8月策定予定の「掛川市学校再編計画」に基づき、順次中学校区ごとに学校再編の検討を開始する。検討にあたっては、地域住民、保護者、学校関係者等を委員とした地域検討委員会を立ち上げ、対話を重視しながら、地域と一緒に、小中一貫校の整備を進めていく。</p> <p>園小中一貫教育のメリットは、園と小中義務教育9年間における学習・生活指導の連続性や、中1ギャップの解消、不登校の減少など様々あるが、それらのメリットを新しい学園の中で最大限に発揮できるよう、ソフト、ハード両面での検討を重ね、市民に情報発信していく。</p> <p>特に1校目を予定している原野谷学園の再編については市民の注目度が高いため、丁寧な情報発信に努めていく。</p>		

事務事業番号 1-1-3		施策の方向名	特別支援教育の体制の強化	□外部評価対象 ■総合戦略対象(3-1-3)	
				所属課	学校教育課
総合計画体系	1	戦略目標名	生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち	関係課	学校教育課
	1	個別施策名	市民総ぐるみで取り組む心豊かにたくましく生きる子どもの育成		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	家庭や地域に見守られ、夢に向かって、自ら考え自ら判断し、心豊かにたくましく生きる子どもが育っています。
施策内容	特別な支援を必要とする児童生徒が在籍している小中学校に、学校サポーターや特別支援介助士を派遣し、児童生徒の学習・生活等を支援しています。さらに、特別な支援を必要とする児童生徒が年々増加傾向にあることや、医療的ケア児の支援を充実するため、サポーター等のスキルアップを図る研修の実施や増員、医療的ケア看護職員の配置等支援体制を強化します。
対象(誰、何)	市内小中学生
連携主体及び連携の方向性	学校、家庭、地域、各種講座を受講、技術習得した市民(学校における登用を図っていく)

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 サポーター1人あたりの支援する児童生徒の人数	人	24.0	23.0	23.0	22.0	21.0	20.0	0.0
		28.0	30.7	26.5				
		未達成	未達成	未達成				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:25人「最終」R7:20人「設定」支援を要する児童生徒の数を学校サポーターの数で割った人数。減れば減るほど、個に応じた支援が充実する「時期」11月						

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	3,942	4,631	5,966	5,966	5,966	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	100	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	67,162	69,995	82,998	72,190	72,190	0
事業費計(A)		千円	0	71,204	74,626	88,964	78,156	78,156	0
人件費	常勤職員数	人	0.000	1.400	1.500	1.400	1.700	1.700	0.000
	職員人件費	千円	0	10,398	11,101	11,101	11,101	11,101	0
	非常勤職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	10,398	11,101	11,101	11,101	11,101	0
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	81,602	85,727	100,065	89,257	89,257	0

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	持続可能な社会の担い手を育成するための教育の充実
今後予想される変化	対象児童生徒数の増加
市民等のニーズ	対象児童生徒への適正な支援の実施

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
この体制を強化することで、心豊かにたくましく生きる子どもの育成につながっている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
サポーターの負担を表すための数値であり、数値が上がることでサポーターの負担が増えるため見直しの必要はない。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
サポーターが必要な児童生徒には支援が必要であり事業は適切だった。	
成果指標の達成状況と要因	指標の計画値に比べ実績に大幅に下回っている。サポーターを派遣するための予算不足と、支援が必要な児童生徒の増加が要因。
課題	対象となる児童生徒の人数に合わせた支援が必要だが、予算的な余裕がない。
今後の取組の方向性	今後も必要な児童生徒を支援し、安定した学校生活を送ることができるようにしていく。

外部評価	<p>指標について、大事なものは支援を受けた児童・生徒・ご家族の満足度。アンケートで定量・定性の両面から評価(満足度)を取れないか。</p> <p>仮にサポーター1人当たりの人数が多くても、満足度が高ければそれはそれで評価されるべき内容だと考える。ケアする側も、緊張感や誠意をもって対応することに繋がると思う。</p> <p>行政が施策を行う上でニーズがあるところに施策を打つのはとても大事なことで、その意味で満足度について、アンケートだけに限らず、ニーズをしっかりと捉える手法もじっくり考えてほしい。</p> <p>成果指標にサポーターのスキルアップの研修を1年間で何回やるとか、ボランティア的に低コストで請け負ってくれる市民の費用、雇用計画を入れてはどうか。</p> <p>掛川は非常に特別支援の意識が高いと感じている。行政も色々なことをやっているし、民間レベルでも特別支援とか障害者雇用に力を入れて行っている方がたくさんいるが、市民にそのような努力が理解されていないように感じる。次のステップとして、どのような活動をして、どのような成果が上がっているのか、今の成果をどうやって共有し、どのようにアピールしていくのかを考える必要がある。(そうすることで市民の)帰属意識とかプライドに繋がっていくと感じている。</p> <p>事務事業の「学校サポーター派遣事業」に関して、特別支援学校に行っていない子も支援の必要な子が増えている現状の中で、学校サポーターの増員はありがたいと感じる。サポーターの人数等、現場の要望に応じる対応ができるようお願いしたい。</p> <p>サポートを必要とする子も、必要としない子も、多様性を認め合う社会の中でお互い尊重し合えるような環境づくり、フォローをお願いしたい。</p>
------	---

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	<p>年々増加している特別な支援を要する児童生徒への対応として、学校からの学校サポーターの配置要望は非常に多く、現状の人数でも足りていない状況です。保護者からも、サポーターの支援に関しての要望が、学校や直接教育委員会に寄せられることもあります。予算も人的資源も限られている中ではありますが、サポーターの増員の検討やサポーターの資質向上に向けた研修の充実に努めます。</p> <p>特別支援教育の推進や学校サポーターの配置など、教育委員会が進める支援事業の周知を行うとともに、学校教育の充実、学校運営の安定化をはかり、保護者による学校評価の向上に努めます。</p> <p>成果指標については新たな視点を加えた指標を検討します。</p>		

事務事業番号		施策の方向名	文化芸術活動の活性化	<input type="checkbox"/> 外部評価対象 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略対象(1-1-3)	
1-3-2				所属課	文化・スポーツ振興課
総合計画 画体系	1	戦略目標名	生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち	関係課	文化・スポーツ振興課
	3	個別施策名	郷土の文化の保存と市民の文化芸術活動の振興		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	市民が文化芸術に親しみ、郷土を愛し誇りに思っています。また、市民が掛川らしい文化芸術を創造しています。
施策内容	デジタルコンテンツの積極的な活用を促進することで、市民が文化芸術活動を行う機会の拡大を図ります。 また、関係団体や関連施設と対話を重ねることで状況や思いを共有し、市民の文化芸術の振興につながるよう、活動のネットワーク化を図るとともに、市の文化の担い手の一翼である文化財団や、学校部活動の地域クラブへの展開の支援を行い、各団体の自立化を図ります。
対象(誰、何)	子どもから高齢者まで
連携主体及び連携の方向性	文化の主役を市民として、地域、文化芸術活動団体をはじめとする各団体、文化施設等および行政や公益財団がそれぞれ主体となり、文化情報を共有しながら連携協働し、効果的に文化施策を推進していきます。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 1年間に文化芸術活動をした市民の割合	%	14.2	15.3	14.5	16.3	18.2	20.0	0.0
		16.0	8.9	10.7				
		A	B	B				
2								
		-	-	-				
3								
		-	-	-				
4								
		-	-	-				
5								
		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R1:8.9%「最終」R7:20%「設定」市民意識調査における肯定的回答者割合。R7は5人中1人が評価。「時期」5月						

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	4,538	1,124	1,277	1,393	393	0
事業費計(A)		千円	0	4,538	1,124	1,277	1,393	393	0	
人件費	年度計	常勤職員数	人	0.000	0.700	0.600	0.900	0.200	0.200	0.000
		職員人件費	千円	0	5,199	4,440	1,480	1,480	1,480	0
		職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	5,199	4,440	1,480	1,480	1,480	0	
経費	年度計	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	9,737	5,564	2,757	2,873	1,873	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	新型コロナウイルスの感染拡大を経た社会情勢には、市民の生活様式に大きな変化があり、文化芸術の必要性については再認識されている。
今後予想される変化	市民の文化芸術に対するニーズが一層高まり、生活様式の変化により生じたデジタル化の進展やその活用ニーズについても益々高まる。
市民等のニーズ	文化芸術活動にかかるデジタル化の充実が求められるとともに、市民が本物の文化芸術に触れて、体験できる機会の創出など幅広いニーズへの対応が求められている。

4. 評価 (Check)

① 施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
総合計画を基礎とした掛川市文化振興計画の策定により施策展開を進めている。	
② 新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③ 成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？ 成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
既存事業の充実を研究していく。	
④ 成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？ 成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
既存事業により対応し良好であった。	
成果指標の達成状況と要因	市民意識調査は、年度初めに実施するため、新型コロナウイルスの影響を受けた状況下である。令和4年度は、実際には前年度と比較し新型コロナウイルスの影響が縮小したことを受け、市民の文化芸術にかかる活動機会が増加している。
課題	文化芸術の必要性は、コロナ禍により再認識されたが、感染拡大前の実績に届かない状況なため、各事業では、市民ニーズの把握に努め、新たな取り組みや課題研究が必要な状況にある。
今後の取組の方向性	文化芸術の必要性は、コロナ禍により再認識され、今後は、感染状況の縮小により更に市民ニーズの多様化が進展していく可能性がある。このため、更なるデジタル化へのをはじめとした様々な文化芸術のための環境整備を検討していく。

外部評価	<p>成果指標について、令和7年度で20%、5人に1人というのは相当ハードルが高く感じる。そのための事業として、将棋王将戦開催事業や二宮尊徳サミット参加事業を展開しているが、市民がアンケートの段階でこれを文化芸術として捉えるかは疑問。文化芸術というと音楽や絵画をイメージする方が多いのではないかと。</p> <p>文化芸術祭事業や、文化財団の役割は大きいと思うので、連携を深めてもらいたい。裾野を広げるという意味では、市民に根付きつつある俳句や手軽に撮れる写真コンテストに市を挙げて取り組むと、この達成目標に少しでも近づけるのではないかと。</p> <p>王将戦が大変盛り上がり全国ニュースになったことは良かった。目に見えない形で大きな経済効果が出ていると思うし、掛川が将棋に熱いまちというのが全国的にも定着してきたと思うので、これを次にどうするのかというプランが非常に楽しみ。</p> <p>市民が将棋をとおして、プライドを持ったり、帰属意識を持つ土台ができつつあるので、これを何かに活用する価値があるし、発展させていく意味があるのではないかと。</p> <p>芸術全般について考えると、デジタル化を進めていこうという流れも感じている。掛川市はデジタル化の基盤が整備されてきて、行政の意識も高く進めているように思うので、次のフェーズを考える必要がある。どのようなビジョンを持ってデジタル化したものを届けるのか、どのようなものにニーズがあって、それをデジタル化することでより届きやすくなるのかといった本質を追求していく段階ではないかと。</p> <p>王将戦のような一つの施策を打ったときに、プロモーション活動などの広がりをどうもたせるか。王将戦をやれば、記者やテレビ局が来てくれる。次の展開のときにどこをどのような形で工夫していくか、職員のノウハウも含めて一つの行ったことを如何に広がりを持たせていくかが重要。</p> <p>文化芸術活動とは、単にイベント開催だけでなく、市民の日常生活における多様な文化活動こそが、土台となる。注目されがちなスポーツ以外の文化活動に光を当てることこそ必要なのではないかと。例えば文芸、文学、読書-短歌など、美術、音楽、演劇、例えばと、舞踏、バレエダンスなど市内に交互に活動する団体を紹介サポートしていくことが学校部活動の指導者育成、経営団体の育成などにも繋がり、まちを挙げてみんなで子どもたちの現実文化活動を支えていこうという機運が生まれるのではないかと。</p>
------	--

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	<p>将棋王将戦開催事業では、「将棋のまち掛川」の更なる全国発信をするため、掛川のシティプロモーションにつながる将棋関連イベント等の工夫に取り組むとともに、将棋によるまちづくり活動の促進をとおして、掛川市の将棋文化の更なる普及を図る。二宮尊徳サミット参加事業では、「報徳文化が地域に根付くまち掛川」を発信し、市民の活動内容の発表や加入市町相互の情報交換をとおし、市内外における報徳文化の更なる普及を促進する。引き続き、文芸、美術、音楽、演劇、写真など、身近にある幅広い文化芸術へ市民が触れられるよう実践し、指導できる指導者の育成や、活動機会の充実を図る。</p>		

				□外部評価対象	■総合戦略対象(3-5-1)
事務事業番号	2-2-1	施策の方向名	子育て世帯の経済的負担の軽減	所属課	こども希望課
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかに、安心して幸せな暮らしをともにつくるまち	関係課	健康医療課,都市政策課,こども希望課
	2	個別施策名	安心して出産・子育てできる環境の整備		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	安心して出産・子育てができるための環境が整っています。
施策内容	国が実施する幼児教育・保育の無償化に加え、子どもの医療費助成等により、子育て世帯の育児にかかる経済的な負担の軽減を図り、子育てに不安を感じることなく、安心して子育てできる環境を整備します。
対象(誰、何)	子育て世帯
連携主体及び連携の方向性	保育園や幼稚園、医療機関等と連携し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 子育て家族への経済的負担を軽減する制度が充実していると感じる市民の割合	%	0.0	14.0	15.0	19.0	19.0	19.0	0.0
		13.4	19.6	18.6				
		—	A	A				
2								
		—	—	—				
3								
		—	—	—				
4								
		—	—	—				
5								
		—	—	—				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R2:13.4%「最終」R7:19%「設定」子育て家族への経済的負担を軽減する制度が充実していると感じる市民の割合(市民意識調査)「時期」6月						

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	2,011,517	1,508,333	1,436,233	1,302,135	1,302,099	0
		県支出金	千円	0	148,547	408,731	431,391	431,391	431,355	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	56,679	115,573	98,376	98,376	98,376	0
		一般財源	千円	0	421,930	643,570	678,112	678,112	678,076	0
		事業費計(A)	千円	0	2,638,673	2,676,207	2,644,112	2,510,014	2,509,906	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	2.860	3.960	3.900	4.050	3.500	0.000
		職員人件費	千円	0	21,243	29,121	28,204	25,984	25,904	0
	年次計	職員数	人	0.000	1.700	3.400	2.000	2.500	2.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	21,243	29,121	28,204	25,984	25,904	0	
経費		減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	0	2,659,916	2,705,328	2,672,316	2,535,998	2,535,810	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	少子化対策として、子育て世代の経済的負担の軽減が議論されている。
今後予想される変化	子育て世代への経済的負担の軽減と助成制度の拡充が予想される。
市民等のニーズ	子ども施策に関する先進自治体と同等のサービスの提供。

4. 評価 (Check)

① 施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
経済的な支援を行うことで、安心して子育てができる環境を作り出している。	
② 新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③ 成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？ 成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
補助事業の指標として適切である。	
④ 成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？ 成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
県の医療費助成制度の問題は、長年の課題であり、担当部署の取り組みだけで解決しない。	
成果指標の達成状況と要因	目標を達成している。18歳年度末までの子ども医療費を助成することにより、児童を持つ保護者が経済的負担の軽減を実感している。
課題	子ども医療費の県の補助金について、市町の財政力指数によって助成区分が設けられていること。
今後の取組の方向性	国や県の少子化対策を実行し必要としている方へ情報提供を行う。
外部評価	成果指標「子育て家族への経済的負担を軽減する制度が充実していると感じる市民の割合」について、令和2年が13.4%ぐらいで、令和7年は19%ということで、少し伸び率が低いように感じる。貧困世帯への支援施策が十分ではないのではないかと。

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	国県の補助制度の中で実施している事業が多くを占めている。すべての子どもに係る施策として、子ども医療費助成事業については、補助内容を拡充し、保険診療に係る自己負担を10月から無料化する。国事業として給付金事業が実施された場合には、対象となる方が漏れることなく受給できるように勧奨していく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
不妊治療等助成事業	12,043	8,309	8,309	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト維持	成果維持
	9,815	6,089	6,089			
	2,228	2,220	2,220			
	0	0	0			
未熟児養育医療給付事業	9,714	11,103	11,097	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト増大	成果維持
	8,228	9,617	9,617			
	1,486	1,486	1,480			
	0	0	0			
児童手当給付事業	1,882,030	1,850,615	1,850,615	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト増大	成果上昇
	1,882,030	1,850,615	1,850,615			
	0	0	0			
	0	0	0			
児童手当給付事務	4,893	5,327	5,327	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト増大	成果上昇
	4,893	5,327	5,327			
	0	0	0			
	0	0	0			
こども医療費助成事業	544,741	592,677	592,677	事業のやり方改善 (効率性改善)	コスト増大	成果上昇
	539,560	583,796	583,796			
	5,181	8,881	8,881			
	0	0	0			
遠距離通園費補助金事業	370	0	0	廃止	コスト削減	成果縮小
	0	0	0			
	370	0	0			
	0	0	0			
施設等利用給付事業	19,897	28,486	28,486	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	15,097	24,785	24,785			
	4,800	3,701	3,701			
	0	0	0			
預かり保育料助成事業	9,250	10,118	10,118	廃止	コスト削減	成果縮小
	6,850	6,417	6,417			
	2,400	3,701	3,701			
	0	0	0			
補足給付費事業費補助金	87	182	188	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	13	108	108			
	74	74	80			
	0	0	0			
子育て世代向け住宅供給事業	26,723	29,181	29,181	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	21,542	23,260	23,260			
	5,181	5,921	5,921			
	0	0	0			
低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	194,467	136,318	0	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	187,066	134,098	0			
	7,401	2,220	0			
	0	0	0			
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	1,113	0	0	事業完了	コスト維持	成果維持
	1,113	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			

事務事業番号		施策の方向名	子どもの健全な成長・発達への支援	□外部評価対象 □総合戦略対象	
2-2-9				所属課	こども希望課
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかに、安心して幸せな暮らしをともにつくるまち	関係課	健康医療課,地域包括ケア推進課,都市政策課
	2	個別施策名			

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	安心して出産・子育てができるための環境が整っています。
施策内容	安全な妊娠と健康な子どもの出産のため妊産婦健康診査の受診勧奨を行います。十分な感染予防対策を図り乳幼児健康診査を実施し、子どもの健康の保持増進を図るとともに、保護者の不安軽減に努めます。ことばの発達に遅れのある就学前の幼児が、日常生活に必要なことばを正しく使用できるように指導訓練を行い、幼児の健全な成長・発達を促します。
対象(誰、何)	発達の遅れなど支援が必要な子ども
連携主体及び連携の方向性	園や関係機関等と連携して支援が必要な子どもを支援し、子どもの健全な成長・発達を促す。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 安心して出産・子育てできる環境が整っていると思う割合	%	0.0	31.1	34.3	37.5	40.7	44.0	0.0
		27.9	30.1	31.2				
2 乳幼児健診受診率(1.6歳)	%	99.3	99.5	99.6	99.7	99.9	100.0	0.0
		95.7	98.8	99.0				
3 乳幼児健診受診率(3歳)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
		93.2	100.7	99.1				
4 子育て世代向け住宅の認定件数(累計)	件	48.0	78.0	110.0	210.0	240.0	270.0	0.0
		48.0	90.0	183.0				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R2:27.9%「最終」R7:44.0%「設定」市民意識調査の満足度で「満足」「まあ満足」と回答した人の割合。「時期」5月 ②「基準」H30:99.2%「最終」R7:100%「設定」受診率100%を目指す「時期」5月 ③「基準」H30:100.7%「最終」R7:100.0%「設定」受診率100%を目指す(現状維持)「時期」5月 ④「基準」R2:48件「最終」R7:200件→270件「設定」子育て世代向け住宅の認定件数(累計)「時期」8月						

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	国庫支出金	千円	0	5,699	78,202	12,001	11,282	0	
	県支出金	千円	0	152	15,440	76,964	748	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	468,885	596,139	774,984	676,071	94,069	85,361
人件費	常勤職員数	人	0,000	9,650	9,500	11,000	11,600	7,600	2,400
	職員人件費	千円	0	71,680	70,398	79,965	85,886	56,247	17,762
	非常勤職員数	人	0,000	16,000	19,000	19,000	20,000	12,100	10,100
	職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)	千円	0	71,680	70,398	79,965	85,886	56,247	17,762	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	0	540,565	666,537	854,949	761,957	150,316	103,123	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	ことばに遅れがあったり、発達に凸凹があるなど、支援を必要とする児が増加傾向にある。また、保護者の就労等、保育ニーズも増加傾向にあり、保育園や認定こども園の保育園利用の児が増加傾向にある。保育園や保育園利用の児の中には、保護者の就労等の理由により、適切な療育支援を受けられないケースもある。
今後予想される変化	支援を必要とする児は増加傾向にある。支援を必要とする児の割合は、今後も横ばい、もしくは増加傾向で推移すると予想される。
市民等のニーズ	それぞれの児の特性にあった適切な支援を受けられる環境が整っている。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
支援を必要とする児が増加傾向にある中、乳幼児健診などを通じて早期発見し、関係機関と連携し、早期療育等を行うことで、乳幼児の健全な発達を促すことに寄与している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 見直しが必要
施策内容と成果指標の内容(事業)とに乖離があるため、すり合わせる必要がある。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
施策内容と成果指標の内容(事業)とに乖離があるため、すり合わせる必要がある。	
成果指標の達成状況と要因	乳幼児健診について、新型コロナウイルスの影響で令和2年度の受診率が下がっていたが、令和3年度以降回復し、令和4年度は通常に戻った。市民意識調査では、子育て世帯以外も調査対象となっており、「わからない」と回答する人の割合が高く、「満足」「まあ満足」と回答する人の割合が低くなっている。
課題	一般に、支援を必要とする児は増加傾向にあると言われるが、根本的な原因は不明。そのため、根本的な対応は難しく、その児の特性にあった支援をしていく必要がある。専門的な療育施設の受け皿は限られており、また、受け皿があっても保護者の就労等により療育支援を受けられないケースがある。
今後の取組の方向性	ことばの教室を利用する児の中には、ことばの遅れなど、ことばの支援を必要とする児のほかに、発達に凸凹があるなど、いわゆる情緒的な支援を必要とする児もいる。今後は、ことばと情緒を分けた支援体制の構築が求められる。
外部評価	支援を必要としている子どもたちが、専門的な療育施設の不足や、保護者の方の就労により療育支援を受けられていないケースについて、どのくらいのお子さんが支援から漏れているのか、漏れたことによってどういった支障が出るのか、またその子たちが成人したときに自立できるだけの環境が整っているかが心配。また療育がしきれなかったことで、発達障害等が周りに理解されなくて、精神疾患をわずらうなどの2次被害につながらないか心配。保護者が就労のために支援を受けられない場合も、保護者の方自身が状況を理解できているのか。また理解が得られない場合はどのようにアプローチしているのか。自分の子供がそういった療育が必要であるということをなかなか受け入れられない場合もあるのかと感じた。そのような場合に、相談のハードルが低いような環境も整備していく必要があるのではないか。ことばの教室や健康相談、母子健康診査事業等の事務事業により満足度27.9%から31.2%にあがっており、これはある一定の成果が得られていると思う。園においても、保護者の就労状況により療育をサポートしていくとなると職員不足が懸念される。流用職員という形で、私立園に派遣していただけるような仕組みがつけられると園での受け入れも可能になるのではないかと考える。

5. 今後の方向性(Action)

【こども希望課】

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	<p>本市では、市内の保育園等に在籍し、医療機関や療育機関につがっていない園児のうち、何らかの支援が必要と思われる園児を把握し、その園児の状況を確認し、園児の支援の必要度等に応じて「保護者と連携」や「発達相談の勧め」等を判断し、必要に応じて保護者に支援の必要性等を伝える仕組み(在園発達支援児保育指導委員会)があるほか、4歳児を対象としたことばの一斉検査を実施しています。これらの取り組みを通じて、早期発見、その後、保護者に対し早期療育に向けた丁寧な説明等を行っています。</p> <p>なお、児童発達支援事業所等が行う専門的な療育支援を受けるには、市が発行する受給者証が必要となるため、保護者の受容が必要となります。保護者の受容がないなどの理由により、発達支援事業所等が行う専門的な療育支援を受けられない園児に対しては、市独自の巡回支援専門員派遣事業(理学療法士による巡回訪問)による支援をモデル的に実施しています。</p> <p>また、保育ニーズの高まりにより、児童発達支援事業所等が行う専門的な療育支援を受けられない園児が増加傾向にあることから、児童発達支援センター等の職員が園を訪問し、園児に対する療育支援だけでなく、保育士等に対する指導を実施する療育支援サービスの比重を増やすなどして、療育機会の確保に努めています。</p> <p>支援を必要とする園児が増加傾向にある中、当課所属の特別支援教育担当職員が中心となって、情報の共有や各機関との連携を密に行うとともに、掛川市全体でインクルーシブ保育が実施できるよう、かけがわ乳幼児教育未来学会が行う研修等を通じて、インクルーシブ保育に対する意識を高めていきます。</p>		

【地域包括ケア推進課】

成果	成果上昇	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	<ul style="list-style-type: none"> ・発達相談支援センターのびる～むでは、全年齢を対象に、発達に関する幅広い相談を受け付けている。専門職を相談員に配置し、引き続き、課を超えた対応や調整により、早期から切れ目のない支援につなげられるようにしていく。 ・神経発達症(発達障がい)に関する講座を開催することにより、関係者だけではなく、広く一般に神経発達症(発達障がい)について啓発を行い、当事者とその家族が生活しやすいような社会となるようにしていく。 		

【健康医療課】

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	<p>健康相談・家庭訪問事業、乳幼児健康診査事業等で、支援を必要としている児とその家族の生活状況やニーズを早期に把握し、対象者(児とその家族)に合った支援を共に考え、必要な資源につなげていくよう努める。各事業で、誰もが相談しやすい雰囲気、関係づくりを目指す。</p>		

事務事業番号		施策の方向名	地域医療体制の向上	□外部評価対象 □総合戦略対象	
2-4-1				所属課	健康医療課
総合計画	2	戦略目標名	誰もがすこやかに、安心して幸せな暮らしをともに作るまち	関係課	長寿推進課,地域包括ケア推進課,健康医療課,国保年金課
団体体系	4	個別施策名	誰もが安心して医療を受けられる環境の整備		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	市民の医療や健康に関する意識が高まり、医療機関の連携が円滑になることで、いつでも安心して医療を受けられます。
施策内容	かかりつけ医の推進や役割分担を進めるとともに、医師会、歯科医師会、薬剤師会との連携を進め、在宅医療の推進を図り、地域完結型医療体制の充実を目指します。併せて、専門職間の連携強化や資質向上支援に取り組みます。
対象(誰、何)	市民の医療にかかる機関
連携主体及び連携の方向性	医師会、歯科医師会、薬剤師会、大学等高度教育機関と連携し、地域医療体制の向上を推進する

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 小笠掛川急患診療所利用者数	人	5,640.0	5,673.0	5,000.0	5,000.0	5,000.0	5,000.0	0.0
		1,779.0	1,973.0	2,714.0				
		C	C	B				
2 中東遠総合医療センター救急応需率	%	0.0	0.0	97.5	97.5	97.5	97.5	0.0
		0.0	0.0	0.0				
		—	—	—				
3 誰もが安心して医療を受けられる環境が整備されていると思う市民の割合	%	0.0	44.0	45.0	46.0	47.0	48.0	0.0
		43.4	47.5	48.6				
		—	A	A				
4 訪問看護利用者数	人	5,656.0	5,689.0	5,722.0	5,754.0	5,787.0	5,820.0	0.0
		7,535.0	7,765.0	7,506.0				
		A	A	A				
5 訪問看護利用件数	件	25,769.0	25,919.0	26,069.0	26,219.0	26,369.0	26,519.0	0.0
		357,970.0	38,341.0	37,169.0				
		A	A	A				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:5,607人「最終」R7:5,000人「設定」地域医療情報システムによる医療需要2015年を基準にR2が104、R7に106と推計(H30は102.4で計算)「時期」7月②「基準」H30:97.5%「最終」R7:97.5%「設定」中東遠総合医療センターの救急受入れ要請のうち受入れができた割合「時期」7月③「基準」R2:43.4%「最終」R7:48%「設定」市民意識調査の満足度で肯定的回答の割合「時期」7月④「基準」H30:5,623人「最終」R7:5,820人「設定」①と同じ「時期」7月⑤「基準」H30:25,619件「最終」R7:26,519件「設定」③と同じ「時期」7月						

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	84,593	90,408	73,117	73,117	73,117	73,117
	県支出金	千円	0	289,742	259,552	8,296,051	8,296,547	8,295,053	8,250,001
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	48,155	60,662	54,152	54,152	54,152	11,097
	一般財源	千円	0	14,234,689	14,281,021	6,200,527	6,201,025	6,199,521	3,708,927
事業費計(A)		千円	0	14,657,179	14,691,643	14,623,847	14,624,841	14,621,843	12,043,142
人件費	常勤職員数	人	0.000	11.020	10.870	12.020	12.020	11.870	4.410
	職員人件費	千円	0	81,861	80,259	89,141	89,141	88,027	32,636
	年次計職員数	人	0.000	2.850	1,768.300	4.150	4.150	3.900	2.400
	職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	81,861	80,259	89,141	89,141	88,027	32,636
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	14,739,040	14,771,902	14,712,988	14,714,424	14,709,870	12,075,778

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により、感染対策への対応と診察、受診、検査、予防接種など地域の医療体制に大きな負荷がかかっている。また、医療への関心が高まっていることや、受療行動の変化がおきている。
今後予想される変化	新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響を脱し社会活動が活発化することで救急医療等は従来のニーズに戻ってくると考えられる。
市民等のニーズ	感染症に関する検査や受診の充実と、救命救急の充実や住み慣れた地域でも安心して医療を受けられるような体制が望まれている。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要なのか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要なのか？成果指標の目標値の見直しは必要なのか？	<input type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
成果指標の達成状況と要因	安心して医療を受けられる環境整備が整備されていると思う市民の割合の上昇は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的な流行により医療への関心が高まっている中で、中東遠総合医療センターの機能強化や在宅医療体制の拡充により地域医療の充実が少しずつ図られていると考えられる。
課題	地域医療の中核を担うかかりつけ医に大きな負担がかかっていることや医師の高齢化や事業継承の不安がある。受療動向が平常時に近づいた時に適切な受療行動につながるように普及啓発が必要となる。
今後の取組の方向性	医師会と診療所誘致活動や専門職間の連携強化と資質向上事業の推進とともに、地域医療やアドバンス・ケア・プランニングに関する専門職、住民双方への普及開発活動を行う。
外部評価	中東遠総合医療センターの救急受け入れの要請のうち、受け入れができた割合が97.5%となっているが、中東遠側では、今本当に受診していいかどうかという問い合わせが多いことから、応需率だけではなく地域住民の満足度についても把握したい。小笠掛川急患診療所の年間利用数について、急患診療所がいっぱいになってしまうと、中東遠で受け入れざるを得ないが、軽症から重症まで短時間で診療しなければいけなくなってしまうため、急患診療所の受け入れ人数がもう少し増えていただけたらありがたい。

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	毎年実施する市民意識調査における医療関係の項目は、成果指標No.3「誰もが安心して医療を受けられる環境が整備されていると思う市民の割合」であるため、救急患者の受け入れに係る満足度の把握する項目を別に設けるか、上記項目に含むようにするかを担当課と協議する。 小笠掛川急患診療所の受診者数については、COVID-19感染等による発熱患者の検査・診療制限や受診控え等により、令和2年度以降は年間受診者数が計画を大きく下回る状況であるが、令和4年12月から発熱患者への対応を開始したことから患者数が徐々に増加しており、今後はコロナ禍前の年間受診者数(約5,000人)に近づいていくと思われる。感染に配慮した診療体制の向上をはかり、今後の受診者数増加に対応していく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
地域医療推進事業	4,751	4,728	4,728	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果上昇
	4,011	3,988	3,988			
	740	740	740			
	0	0	0			
急患診療所運営事業	84,996	93,407	93,407	事業のやり方改善(効率性改善)	コスト維持	成果維持
	74,635	81,565	81,565			
	10,361	11,842	11,842			
	0	0	0			
レセプト点検事業(医療費適正化)	3,006	7,287	7,287	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	1,156	1,366	1,366			
	1,850	5,921	5,921			
	0	0	0			
総務管理事務事業	112,288	37,607	37,607	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	110,808	22,065	22,065			
	1,480	15,542	15,542			
	0	0	0			
国民健康保険運営協議会事業	1,628	1,742	1,742	事業のやり方改善(有効性改善)	コスト維持	成果維持
	148	262	262			
	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			
一般被保険者療養給付費保険者負担事業	6,913,033	7,003,960	7,003,960	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	6,912,293	7,001,000	7,001,000			
	740	2,960	2,960			
	0	0	0			
第三者行為共同処理事業	2,212	1,398	1,398	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト増大	成果維持
	732	658	658			
	1,480	740	740			
	0	0	0			
後期高齢者医療一般管理事務事業	46,036	55,058	55,058	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト増大	成果維持
	27,533	29,154	29,154			
	18,503	25,904	25,904			
	0	0	0			
国民健康保険特別会計繰出金事務	791,612	743,643	743,643	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	790,872	742,903	742,903			
	740	740	740			
	0	0	0			
後期高齢者医療保険料徴収事務	5,335	6,103	6,103	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	2,935	3,703	3,703			
	2,400	2,400	2,400			
	0	0	0			
国民健康保険事業基金積立事務	137,761	1,335	1,335	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	137,021	595	595			
	740	740	740			
	0	0	0			
後期高齢者医療広域連合負担金事務	975,903	994,625	994,625	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	975,681	994,403	994,403			
	222	222	222			
	0	0	0			
国民健康保険制度趣旨普及事業	4,947	5,292	5,292	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	2,727	3,072	3,072			
	2,220	2,220	2,220			
	0	0	0			
退職被保険者等療養給付費保険者負担事業	740	840	840	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	0	100	100			
	740	740	740			
	0	0	0			
一般被保険者療養費保険給付事業	44,706	45,552	45,552	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	41,005	43,332	43,332			
	3,701	2,220	2,220			
	0	0	0			

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
退職被保険者等療養費保険給付事業	740	84	84	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	0	10	10			
	740	74	74			
	0	0	0			
審査支払手数料事務	29,217	30,411	30,411	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト増大	成果維持
	28,477	29,671	29,671			
	740	740	740			
	0	0	0			
一般被保険者高額療養費保険給付事業	1,006,208	1,003,886	1,003,886	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	998,807	1,001,000	1,001,000			
	7,401	2,886	2,886			
	0	0	0			
退職被保険者等高額療養費保険給付事業	740	84	84	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	0	10	10			
	740	74	74			
	0	0	0			
一般被保険者高額介護合算療養費保険給付事業	4,396	1,740	1,740	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	695	1,000	1,000			
	3,701	740	740			
	0	0	0			
退職被保険者等高額介護合算療養費保険給付事業	740	84	84	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	0	10	10			
	740	74	74			
	0	0	0			
出産育児一時金支給事業	18,168	31,480	31,480	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	15,948	30,000	30,000			
	2,220	1,480	1,480			
	0	0	0			
若年がん患者等支援事業	2,824	3,118	4,554	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	1,710	2,004	2,998			
	1,114	1,114	1,114			
	0	0	0			
出産育児一時金支払手数料事務	748	753	753	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	8	13	13			
	740	740	740			
	0	0	0			
葬祭費支給事業	11,120	9,740	9,740	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	8,900	9,000	9,000			
	2,220	740	740			
	0	0	0			
一般被保険者移送費保険給付事業	740	174	174	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	0	100	100			
	740	74	74			
	0	0	0			
退職被保険者等移送費保険給付事業	740	84	84	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	0	10	10			
	740	74	74			
	0	0	0			
国保事業費納付金納付事務(一般被保険者医療給付)	2,202,557	2,202,934	2,202,934	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト増大	成果維持
	2,201,077	2,202,194	2,202,194			
	1,480	740	740			
	0	0	0			
国保事業費納付金納付事務(一般被保険者後期高齢者支援金)	757,662	777,631	777,631	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	756,182	776,891	776,891			
	1,480	740	740			
	0	0	0			
国保事業費納付金納付事務(退職被保険者等後期高齢者支援金)	1,552	416	416	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト削減	成果維持
	72	46	46			
	1,480	370	370			
	0	0	0			

事務事業番号		施策の方向名	省エネルギーの推進	■外部評価対象	■総合戦略対象(3-1-2)
3-1-2				所属課	環境政策課
総合計画体系	3	戦略目標名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち	関係課	環境政策課
	1	個別施策名	地域循環共生圏の確立を通じた脱炭素社会の推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	地域新電力事業を核として地域循環共生圏の確立を通じたエネルギーの地産地消や地域内経済循環の拡大により、環境・経済・社会が調和した持続可能な都市構造となっています。
施策内容	新築建築物のゼロエネルギー化の推進と既存建築物の省エネルギー性能の向上やエネルギー効率の良い設備機器の導入により、市域全体の温室効果ガス排出量の削減を目指します。
対象(誰、何)	市民・企業・行政
連携主体及び連携の方向性	市民、企業、行政が連携し、建物の省エネ性能の向上や省エネ設備の導入を進めて、温室効果ガスの排出量を削減し、地球温暖化を防止する。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 平成25年度(2013年度)比温室効果ガス排出率	%	81.1 0.0	78.4 0.0	75.6 0.0	72.9	70.2	67.5	0.0
2 かけがわSTOP 温暖化PT締結数	社	17.0 16.0 B	17.0 16.0 B	18.0 16.0 B	19.0	19.0	20.0	0.0
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①「基準」H29:94.9%「最終」R7:67.5%「設定」当該年度の排出量/2013(H25)年度の排出量「時期」4月 ※市が実績値を把握できるのは、国のエネルギー消費統計調査結果などから実績値を算出するため3年後以降となる。 ※なお、最新の実績値は令和元年度の88.0%。 ②「基準」H29:16社「最終」R7:20社「設定」協定締結数「時期」4月							

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	1,020	749	630	1,031	1,031	0
		一般財源	千円	0	1,856	7,206	8,513	9,419	9,419	0
事業費計(A)		千円	0	2,876	7,955	9,143	10,450	10,450	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	2.000	0.500	1.000	0.500	0.500	0.000
		職員人件費	千円	0	14,856	3,701	7,401	3,701	3,701	0
		職員数	人	0.000	1.000	0.300	0.300	0.300	0.300	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	14,856	3,701	7,401	3,701	3,701	0	
経費	減価償却費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	17,732	11,656	16,544	14,151	14,151	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	2050年のカーボンニュートラルに向けて、さらなる地球温暖化対策が求められている。
今後予想される変化	地球温暖化防止に向けて、再生可能エネルギーの利活用、省エネの推進、温室効果ガスの吸収など、それらに伴う新たなビジネスの創出などが進む。
市民等のニーズ	地球温暖化が進み、異常気象などの悪影響が頻発するなか、地球温暖化対策に資する省エネへの市民の意識やニーズが高まっている。

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
成果指標の達成状況と要因	温室効果ガスの排出量は、最新の2019年度(令和元年度)で基準年度2013年度比12.0%減少している。
課題	掛川市は国の目標と同じく2030年度までに温室効果ガス46%減を目標としている。高い目標であり、省エネを含む地球温暖化対策に係る各種施策の取組を加速する必要がある。
今後の取組の方向性	省エネ設備の導入促進や建物の省エネ性能の向上などを、市民・事業者・行政が協働して進めていく。
外部評価	<p>全体では市民電力へのスイッチングが進んでいるように思う。掛川市は産業分野からの排出量が非常に大きいので、産業部門からの排出をどういうふう抑えていくかを考える必要がある。同規模の企業間で省エネの取り組みの具体例を共有化していくことで前進していくのではないかと考える。</p> <p>2つの成果指標「平成25年度(2013年度)比温室効果ガス排出率」、「かけがわSTOP 温暖化PT締結数」が現状に即していないので変更する必要があると考える。</p> <p>市民と行政と重要な企業のステークホルダー3者に、省エネの重要性を理解してもらうためには、全体の脱炭素社会を推進する中で、省エネにどのぐらい期待しているんだということをはっきり示し、共有する指標が必要。</p> <p>また、省エネのことを少し理解した、あるいは教育訓練した、方法を少し理解した人を1人でも育成した、あるいは育成の機会に参加させたというような企業の数を増やすことをしっかり行い、それを指標化することがみんなを巻き込んでいくことに重要だと考える。</p> <p>加えて、家庭に関する指標が何も無いが、家庭が占める割合も高いことから家庭の皆さんにどれだけ担ってもらうか、参加してもらうかについても施策として考えていく必要があると考える。</p>

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	改定した掛川市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に基づき、今年度は新たに中小企業等省エネ設備導入事業費補助金を創設し、事業者の取組を促している。ご指摘のとおり、温室効果ガス排出削減の重要性が高まっているため、事業者や市民が温室効果ガス削減の必要性を認識し、省エネや脱炭素のさらなる取組を促進する施策について検討していく。		

			□外部評価対象 ■総合戦略対象(4-2-1)		
事務事業番号	3-5-4	施策の方向名	ごみ減量の推進		
			所属課	環境政策課	
総合計画体系	3	戦略目標名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち	関係課	環境政策課
	5	個別施策名	誰もが快適に暮らせる生活環境の確保		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	市民一人ひとりが互いを思いやりマナーを守り、公衆衛生の向上が図られ、健康と快適な生活環境が確保されています。
施策内容	紙やプラ資源のリサイクルの促進など、市民に対して正しいごみの出し方を周知していくとともに、食べきりや使いきりを推進することで食品ロスの削減を進め、ごみの焼却量を減らします。 また、焼却と埋立に頼らない社会の構築によって「環境の持続性と豊かな暮らし」の実現を目指し、ごみを燃やさない仕組みの構築を進めます。
対象(誰、何)	市民
連携主体及び連携の方向性	市民、自治区、地区、事業者 4Rに基づくごみの減量・分別。環境資源ギャラリー並びに最終処分場の適正管理。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 1人1日あたりごみ排出量	g	627.0	616.0	619.0	616.0	613.0	609.0	606.0
		616.1	622.6	0.0				
		A	未達成	-				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R1:627g「最終」R7:609g「設定」ごみの総排出量/人口・日数「時期」4月 ※R4新廃棄物処理施設整備検討委員会におけるごみ量調査に基づき修正						

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	千円	0	0	1,821	0	0	0	0	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	54,200	98,900	0	0	0	0	
	その他	千円	0	143,693	165,048	153,121	197,019	128,187	0	
	一般財源	千円	0	1,192,453	1,314,889	1,453,907	1,320,553	251,793	0	
	事業費計(A)	千円	0	1,390,346	1,580,658	1,607,028	1,517,572	379,980	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	2.800	3.700	4.300	4.300	4.300	0.000
		職員人件費	千円	0	18,800	17,000	20,380	20,380	8,380	0
	年次計	職員数	人	0.000	2.300	2.700	2.500	2.500	2.500	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	18,800	17,000	20,380	20,380	8,380	0	
経費		減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト (A)+(B)+(C)	千円	0	1,409,146	1,597,658	1,627,408	1,537,952	388,360	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	人口減少、高齢化、2050年カーボンニュートラル、新たな国の環境施策の導入
今後予想される変化	社会情勢を踏まえたごみ量・ごみ質の変化 デジタル技術の活用
市民等のニーズ	高齢者等のごみ出し支援等

4. 評価 (Check)

① 施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
② 新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要なのか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③ 成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要なのか？ 成果指標の目標値の見直しは必要なのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
現時点では、ごみ減量に対し一定の評価を行う全国統一指標であるため、見直しは必要ないとする。しかし、今後は、資源化の促進や焼却量の減量を進めていく上で、その効果がわかる新たな指標(リサイクル率や焼却量等)を加える検討が必要である。	
④ 成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？ 成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
懸案事項であったおむつリサイクルに向けた検討体制が整った。	
成果指標の達成状況と要因	市民の高いごみ減量意識に基づく減量・分別の徹底により、R2・R3環境省一般廃棄物処理実態調査において、ごみ減量日本一となった。
課題	資源化を検討する事項のうち、紙おむつのリサイクルについては処理方法等特に検討課題が多い
今後の取組の方向性	紙おむつのリサイクルをはじめ、ごみを燃やさずに資源化する仕組みの検討 R4.4.1 施行のプラスチック資源循環法に基づく分別回収の実施
外部評価	1人当たりのごみ減量が2年連続全国一という成績を持っており、意識は持っていると思う。ただ一年中ずっと同じ啓発ではなく、ライフスタイルや時期に合わせて(年末は食品ロスを啓発する等)メリハリをつけて啓発を行うと、意識が継続されるのではないかなと思う。紙類の事業系ごみのさらなるリサイクルの検討を行ってはどうか。(汚れている紙コップや磁気付きの紙もリサイクルできる技術がある) また生ごみ処理についても、メタンガス発電等の新しい技術を研究して欲しい。 プラスチックごみの抜本的なリサイクルを進めるにあたり、排出から焼却までの全体的なプロセスをしっかりと考えておく必要があるのではないかな。資源ギャラリーに出されるプラスチックごみが減ると、火力、熱量が減ってしまい、生ごみを処理するための熱量が不足する。その結果灯油の使用量が増えるといった、良い面と悪い面の両方が出てくる。掛川のゴミの収集の仕組みをガラッと変える、その全体像を描き直すというように促していただきたい。 夜にごみを出す若い人や、高齢者などが困っていることを聞き、ごみの出し方の仕組みも見直しを進めてほしい。

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト増大
<p>内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション</p>	<p>・令和4年度は、食ロス(手前どり)キャンペーンや小学生からのごみ減量メッセージ募集など新たな企画を実施した。最大限の効果が得られるよう、実施時期などに留意しながらごみ減量に向けた施策を実施する。 ・環境の持続性に向け、焼却と埋立に頼らない社会の構築を目指していく。そのために、ごみを燃やさず資源化する仕組みづくりを検討しており、新たな処理方法により資源化を目指す、「紙おむつ」、「製品プラ」、「生ごみ」、「剪定枝・落ち葉」について、「廃棄・分別→収集・運搬→資源化→生産→消費→廃棄・分別」の地域内における資源循環ループの構築に努める。</p>		

				□外部評価対象	■総合戦略対象(2-3-1)
事務事業番号	4-2-4	施策の方向名	企業誘致の推進	所属課	産業労働政策課
総合計画体系				4	戦略目標名
	2	個別施策名	掛川にしごとをつくる商工業の発展		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	競争力のある商工業の育成により、雇用が確保され、地域経済の活力が維持されています。また、新規創業者やベンチャー企業が育成され、地域経済が活性化されています。
施策内容	補助制度の充実や総合的な誘致活動の展開により、既存企業の規模拡大、あるいは、本社機能や研究・開発機能の誘致を進めるとともに、上西郷地区整備推進事業用地、新エコポリス工業団地第3期及び大坂・土方工業用地への企業誘致を積極的に進め、産業集積の強化を図ります。
対象(誰、何)	既存企業の規模拡大と新規企業の誘致により、産業集積の強化を図るとともに、雇用の場の確保を図る。
連携主体及び連携の方向性	市内企業には、補助金制度を活用した成長分野への投資を促し、持続可能な事業形態への転換を促進する。また、ふじのくにフロンティア推進区域等への優良企業の誘致を図るため、国・県及び首都圏を含めた金融機関やゼネコン等からの情報収集に努める。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 企業誘致件数 (H27からの累計)	件	14.0	16.0	17.0	22.0	23.0	24.0	0.0
		15.0	21.0	21.0				
		A	A	A				
2 事業所数(従業員4人以上の事業所)	事業所	351.0	353.0	355.0	356.0	358.0	360.0	0.0
		332.0	0.0	0.0				
		B	-	-				
3 市内製造業事業所の従業員数	人	20,966.0	20,966.0	20,966.0	20,966.0	20,966.0	20,966.0	0.0
		19,717.0	0.0	0.0				
		B	-	-				
4 市内事業所の従業員数	人	57,244.0	57,244.0	57,244.0	57,244.0	57,244.0	57,244.0	0.0
		0.0	0.0	0.0				
		-	-	-				
5								
		-	-	-				

基準年度・基準値
最終目標年度・目標値
成果指標の設定方法
把握時期

①「基準」H30:11件 「最終」R7:20件 「設定」工場立地動向調査の報告件数「時期」12月
②「基準」H28:349事業所 「最終」R7:360事業所 「設定」工業統計※349件+新規起業10件「時期」毎年6月調査、翌々年3月発表
③「基準」H28:20,966人 「最終」R7:20,966人 「設定」②と同じ「時期」毎年6月調査、翌々年3月発表
④「基準」H28:57,244人「最終」R7:57,244人 「設定」経済センサス活動調査:一部の業種を除く全ての事業所及び企業を対象「時期」5年毎

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

事業費	内訳	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	1,449,326	1,129,070	168,932	175,773	175,773	0
	事業費計(A)	千円	0	1,449,326	1,129,070	168,932	175,773	175,773	0
人件費	常勤	人	0.000	5.400	6.100	4.660	4.010	3.710	2.200
	職員数	千円	0	40,112	45,206	34,489	29,679	27,458	16,282
	年次別	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	職員数	千円	0	0	0	0	0	0	0
	職員人件費	千円	0	40,112	45,206	34,489	29,679	27,458	16,282
	人件費計(B)	千円	0	40,112	45,206	34,489	29,679	27,458	16,282
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	0	1,489,438	1,174,276	203,421	205,452	203,231	16,282

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	<ul style="list-style-type: none"> ・各材料コストの高騰、人手不足 ・脱炭素(カーボンニュートラル)を目指すための企業の技術開発、設備投資、業態変換(自動車産業のEV化ほか) ・半導体不足の解消、コロナ禍時のデジタル特需の終焉 ・各種原材料の地政学的リスクの回避、サプライチェーンの再構築、国内回帰
今後予想される変化	<ul style="list-style-type: none"> ・中国やインドの経済成長の鈍化傾向が世界経済に与える影響を無視できないものの、コロナ禍からの脱却、材料供給制約の解消により半導体や医薬、電池、食料品、ロジスティクス等の今後成長が見込まれる分野の企業は技術開発、事業拡張のために投資が進む
市民等のニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した雇用先の維持、確保 ・前述の社会情勢の波に乗り遅れた企業は倒産する可能性もあり、市民が安心して勤められる企業の誘致が望まれる

4. 評価 (Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要なのか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要なのか？成果指標の目標値の見直しは必要なのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
各指標は市内企業の状態を測ることができるため	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
大坂土方工業用地の造成工事完了と北側区画進出企業の操業開始。南側区画の企業誘致活動や関心を示す企業との交渉。市内の遊休工業用地や居抜き物件への企業誘致活動。	
成果指標の達成状況と要因	<ul style="list-style-type: none"> ・工業用地造成事業 ・市内の遊休地、居抜き物件の情報収集と紹介活動
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・用地の確保 ・地理的条件の不利(浜岡原発から30km圏内、ハザードマップ)
今後の取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏、大手ゼネコン、金融機関への営業と情報収集 ・今後の成長が見込まれる企業の誘致 ・市内の遊休地、居抜き物件の情報収集
外部評価	<p>造成工事や誘致活動を着実に進めていることが成果指標の達成状況からも伺える。おそらくは誘致ノウハウの蓄積の観点から、市の職員自身で推進されているという点や、企業等の信頼関係の構築といった点も評価できる。誘致件数の指標は目標達成しているため、今後3年間をどのような目標で進めていくのか、計画の上方修正が必要かどうかの検討が必要かと思う。</p> <p>誘致件数以外の指標について、統計の公表が遅いという理由から令和3年、4年は入らず、評価できない状況になっている。適切なタイミングで評価ができないということになるので、比較的早く確認できるような指標について検討してはどうか。</p> <p>誘致により地元企業が増えることで、地元の高校生の就職先が増え、人口減少の抑制の一つになればいいと考える。</p>

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	<p>成果指標の「企業誘致件数」の計画件数については、現時点で令和7年度までに市が有する事業用地は大坂土方工業用地の1区画のみであることや、民間の遊休地や居抜き物件の情報収集に努めることを考慮して、計画を修正しました。</p> <p>「事業所数」、「従業員数」の実績数は、雇用は進出企業のみではなく、既存企業も含めて評価すべきと考えますので、掛川市全体の雇用状況が把握できる現在の統計数値を指標としています。成果指標については、新たな指標の追加を今後、検討します。</p>		

事務事業番号		施策の方向名	安定的な農業経営の推進	外部評価対象 ■総合戦略対象(2-4-4)	
4-3-1				所属課	農林課
総合計画 団体体系	4	戦略目標名	新技術と多様な働き方から産業を生み出す世界に誇れるお茶のまち	関係課	お茶振興課,農林課,大東支所,大須賀支所
	3	個別施策名	多様な担い手による力強い農業ビジネスの確立		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	多様な担い手により適正に管理された農地において、地域の特性を生かした良質な農産物が生産され、安定的で活力ある農業経営が行われています。
施策内容	農業の担い手を育成するため、国や県の事業を活用し、新規就農者の早期経営安定化を図る取組や法人化による規模拡大、企業の経営体の参入等を支援します。また、複合経営や6次産業化、農福連携に取り組む農業者等を支援するとともに、生産者組織やJA等と連携し、効率的で発展性の高い経営体の育成に努めます。さらに、農福連携の講習会の開催による農業者の理解促進や福祉施設とのマッチングを継続し、障がいのある方や高齢者等の農業参加を推進し、多様な作業環境を整えていきます。
対象(誰、何)	認定農業者、新規就農者、農業後継者、JA等関係団体、行政組織
連携主体及び連携の方向性	生産者、消費者、関係団体、国・県・周辺市町、流通業者、小売業者、商工観光事業者等が連携して掛川産農畜産物の生産向上と経営の効率化及び高度化、地域産品の販路拡大、地域商業の活性化を図る。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 農業所得800万円以上の認定農業者数	件	89.0	89.0	72.0	73.0	74.0	75.0	0.0
		70.0	62.0	66.0				
		B	B	B				
2 農地中間管理機構の活用面積	ha	399.0	434.0	470.0	505.0	540.0	575.0	0.0
		498.0	628.0	735.0				
		A	A	A				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R1:69件「最終」R7:75件「設定」認定農家の経営改善5カ年計画における年間所得額「時期」5月 ②「基準」H30:364ha「最終」R7:575ha「設定」農地中間管理機構を活用し、担い手に集積・集約が行われた農地面積「時期」5月						

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	8,000	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	1,449,326	1,121,070	168,932	175,773	175,773	0
事業費計(A)		千円	0	1,449,326	1,129,070	168,932	175,773	175,773	0
人件費	常勤職員数	人	0.000	5.400	6.100	4.660	4.010	3.710	2.200
	常勤職員人件費	千円	0	40,112	45,206	34,489	29,679	27,458	16,282
	年次計職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	年次計職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	40,112	45,206	34,489	29,679	27,458	16,282
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	1,489,438	1,174,276	203,421	205,452	203,231	16,282

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	茶価・米価の下落、農業資機材の高騰、担い手不足、耕作放棄地の増加、有害鳥獣の増加が顕著。
今後予想される変化	認定農家が減少し、農業生産の大規模化が進む。また、国のみどりの食糧戦略に基づき有機栽培が増加していく。
市民等のニーズ	農畜産物価格の低迷による新たな支援策の構築。 地区外からの営農者と農地のマッチング。

4. 評価 (Check)

① 施策体系との整合性

この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
-------------------------	--

農業振興施策の推進は、総合計画の「多様な担い手による力強い農業ビジネスの確立」に必要不可欠である。

② 新規事業の必要性

目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要なのか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
-----------------------------	---

③ 成果指標の妥当性

成果指標の見直しは必要なのか？ 成果指標の目標値の見直しは必要なのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
-------------------------------------	---

④ 成果に対する活動の妥当性

昨年度の課題への取組は達成したか？ 成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
---	--

担い手の減少が止まらない状況下において認定農家は昨年度397経営体から1件増加して398経営体であり、法人数も46から55へ増加した。国県事業の周知と効果的な活用及び関係機関が連携したサポート体制によるものであり、安定的な農業経営の推進が図られている。

成果指標の達成状況と要因	農業所得800万円以上の認定農家数は未達成であるが、農地中間管理機構活用面積は目標値をクリアしている。農業所得をあげるためには、従来型の農業生産オンリーから6次産業化へ着手するなど新たな取り組みが必要である。
課題	高齢化等により離農する経営体が、新規就農者数よりも圧倒的に多いため、担い手不足が急速に進んでいる。
今後の取組の方向性	農業経営体の大規模化・法人化を支援するとともに、新規就農者の発掘と手厚いサポート体制により、担い手を確保していくことで安定的な農業経営の推進を図っていく。
外部評価	認定農業者の減少と離農者の増加が顕著で、市外の農業者が市内農地を耕作している現状を踏まえて今後の方向性を考えていく必要がある。 認定農業者が減少(再認定しない農業者が増加)している理由の検証が必要。認定を受けるメリットが少ないのか、規模拡大が難しいのか、農業従事者の高齢化なのか、そうした理由を明確にして対策を考えていく必要がある。 担い手確保(離農防止、新規就農者確保)については、小規模農家の支援、新規就農トライアル支援、従業員型雇用形態の試行など、多様なメニューを用意して、担い手につながる農業関係人口を増やす視点も必要ではないか。 経営面(収入確保)に関しては、売り先が重要で、JAの役割かもしれないが公的な商社機関(地域商社など)が、認定農業者の農産物の一部を買い上げる買取保証制度を設けるなど、収入リスクを低減する仕組みが有効ではないか。

5. 今後の方向性 (Action)

成果	コスト
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	令和6年度末までに人農地プランの法定化に基づく地域計画の策定が必須となっており、地域の話し合いの場においても、将来的には、地区外からの生産者を望む声も多く、広域での農地と生産者とのマッチングが必要である。生産者、JA、農業委員会、行政等で話し合いを重ね、地域農業のあるべき将来像を見える化した目標地図を含む地域計画の策定を進めていく。一方で、就農人口を増加させるため、国県の新規就農者支援制度等を効果的に活用しつつ、移住定住施策や空き家活用施策など農業分野以外の組織とも連携して、幅広い啓発活動を推進していく。

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
担い手育成支援事業	28,237	71,038	70,379	事業のやり方改善 (公平性改善)	コスト増大	成果維持
	19,437	62,238	62,238			
	8,800	8,800	8,141			
	0	0	0			
施設整備近代化支援事業	509	1,558	1,528	事業のやり方改善 (効率性改善)	コスト削減	成果維持
	109	1,158	1,158			
	400	400	370			
	0	0	0			
広域農道維持管理事業	2,052	2,074	2,074	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	1,978	2,000	2,000			
	74	74	74			
	0	0	0			
農業用施設維持管理事業	5,850	19,480	19,480	目的再設定	コスト維持	成果維持
	4,370	18,000	18,000			
	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			
大井川用水の維持管理事業	66,697	65,058	64,043	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	64,477	62,838	61,823			
	2,220	2,220	2,220			
	0	0	0			
牧之原農業水利事業の維持管理事業	18,990	15,658	18,991	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	17,880	14,548	17,881			
	1,110	1,110	1,110			
	0	0	0			
湛水防除施設の維持管理事業	27,103	51,100	40,722	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	26,363	50,360	39,982			
	740	740	740			
	0	0	0			
大須賀第一排水機場施設管理事業	4,275	5,060	5,478	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	3,535	4,320	4,738			
	740	740	740			
	0	0	0			
維持適正化事業	1,730	7,242	1,730	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	990	5,762	990			
	740	1,480	740			
	0	0	0			
農地所有適格法人の推進	4,795	1,480	1,480	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	3,315	0	0			
	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			
農地法第3条の3第1項の規定による届出に 関すること	740	740	740	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
農業者年金現況届の届出に 関すること	740	740	740	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
支所管内の大井川農業用水の管理事務及び 配水管等の修繕に関する	65,024	63,516	740	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト増大	成果上昇
	64,284	62,776	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
農地法第3条の3第1項の規定による届出に 関すること	0	740	0	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	740	0			
	0	0	0			
農業者年金現況届の届出に 関すること	0	740	0	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	740	0			
	0	0	0			

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
支所管内の大井川農業用水の管理事務及び配水管等の修繕に関する	65,024	63,516	3,190	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	64,284	62,776	2,450			
	740	740	740			
	0	0	0			
水田農業経営所得安定対策推進事業	9,546	10,934	10,934	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	3,625	2,053	2,053			
	5,921	8,881	8,881			
	0	0	0			
農作物危害生物駆除事業	1,852	1,740	1,740	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	372	1,000	1,000			
	1,480	740	740			
	0	0	0			
畜産農家経営支援事業	2,068	2,112	2,109	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	1,325	1,369	1,369			
	743	743	740			
	0	0	0			
果樹園芸農家等振興事業	1,936	1,263	1,263	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	456	523	523			
	1,480	740	740			
	0	0	0			
環境対策支援事業	1,116	1,450	1,450	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	746	1,080	1,080			
	370	370	370			
	0	0	0			
(県単)農道新設改良事業	14,366	14,366	14,366	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	14,292	14,292	14,292			
	74	74	74			
	0	0	0			
(市単)農道整備・かんがい排水事業	6,691	6,740	6,740	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	5,581	6,000	6,000			
	1,110	740	740			
	0	0	0			
(県施行)土地改良総合整備事業	147,422	179,595	160,965	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	141,501	173,674	155,044			
	5,921	5,921	5,921			
	0	0	0			
(県単)農業農村整備事業	370	5,740	5,740	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト削減	成果維持
	0	5,000	5,000			
	370	740	740			
	0	0	0			
農業祭開催事業	743	1,743	1,743	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	0	1,000	1,000			
	743	743	743			
	0	0	0			
農業災害対策支援事業	401	401	371	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	1	1	1			
	400	400	370			
	0	0	0			
農業団体等支援事業	15,047	5,258	5,258	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	14,307	4,518	4,518			
	740	740	740			
	0	0	0			

			■外部評価対象	■総合戦略対象(2-4-1)	
事務事業番号	4-4-2	施策の方向名	環境負荷軽減に向けた茶生産体制の確立と輸出推進	所属課	お茶振興課
総合計画		4	戦略目標名	新技術と多様な働き方から産業を生み出す世界に誇れるお茶のまち	関係課
団体体系	4	個別施策名	持続可能な茶業の推進と新たな掛川茶ブランドの構築		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	本市が茶産地として持続的に発展し、安定した農家所得のもとに「掛川茶」のブランド化が推進され、市民をはじめ、世界中の人々がおいしい「掛川茶」を楽しめる環境を創造しています。
施策内容	お茶の品質向上に向けた取組をはじめ、茶園集積や共同管理を推進するとともに、有機栽培茶などの環境負荷軽減を実現する茶の生産支援及び生産体制の確立を図ります。あわせて、海外で需要が高くてん茶(抹茶原料)の製造の強化を図ります。 また、海外の茶教育機関等と連携した掛川茶の認知度向上施策を推進し、掛川茶の海外進出に向けた市場基盤の構築に努めます。
対象(誰、何)	掛川茶の生産者、市内茶商、農業協同組合
連携主体及び連携の方向性	生産者、農協と連携し、海外で需要の高い有機栽培茶等の生産を拡大する。 海外茶業関係者等と連携し、海外における掛川茶のPR活動を行うとともに、海外バイヤーと市内茶商社とのビジネスマッチングに繋げる。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 掛川茶の輸出量	t	460.0	500.0	535.0	601.0	668.0	734.0	0.0
		469.0	515.0	567.0				
		A	A	A				
2 有機栽培茶園の面積	ha	22.0	22.0	24.0	33.0	35.0	36.0	0.0
		22.0	22.0	28.0				
		A	A	A				
3								
4								
5								
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①「基準」R2:469t「最終」R7:734t「設定」掛川市茶業振興計画の目標R8:800tより「時期」1~2月 ②「基準」H30:20ha「最終」R7:36ha「設定」市内有機JAS認証茶園面積「時期」随時							

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	42	3,700	4,150	4,150	150	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	5,129	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	6,900	3,328	11,410	11,410	15,410	0	
事業費計(A)		千円	0	6,942	12,157	15,560	15,560	15,560	0	
人件費	常勤	職員数	人	0.000	1.200	1.200	1.400	1.400	1.400	0.000
		職員人件費	千円	0	8,913	8,913	10,361	10,361	10,361	0
	年次計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	8,913	8,913	10,361	10,361	10,361	0
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	15,855	21,070	25,921	25,921	25,921	0	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	消費者の急須離れによりリーフ緑茶の国内消費量は減少。輸出については、年々増加傾向にある。
今後予想される変化	国内市場の減少は予想されるが、輸出については増加が見込まれる。
市民等のニーズ	市民の75.7%が掛川の自慢はお茶であると意識調査で回答しており、茶業振興事業を推進することは市民ニーズに合致している。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
好調な輸出に対応する有機栽培茶の拡大により、持続可能な茶業の推進に貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
掛川の茶業を持続可能なものにするため、現在の指標は適切である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
掛川の茶業を持続可能なものにするため、現在の事務事業は適切である。	
成果指標の達成状況と要因	緑茶の輸出が増加傾向にある中、掛川茶の輸出量も堅調に推移している。転換中の有機栽培茶園も増加しているが、JAS認証取得までに3年を要するため、今後大幅に増加する見込み。
課題	緑茶の輸出が増加しているが、そのなかでも好調なのが抹茶(粉末茶)である。今後、抹茶の原料となる碾茶製造について検討が必要である。
今後の取組の方向性	有機栽培をさらに拡大。碾茶製造に向けた取組を強化する。
外部評価	オーガニックビレッジ宣言がされたことから、今後の調査や取り組みに期待する。成果指標である掛川茶の輸出量や有機栽培茶園の面積はともに計画を上回っており、着実に成果が出ていると評価できる。輸出に関しては販売ルートの開拓がポイントで、今後は、国内のインバウンドの増加が想定されることから、外国人旅行者への販売強化(土産含む)も有効になってくるのではないかと見込んでいる。掛川市は、東京と京都・大坂のゴールデンルート上にあり、茶園の風景、世界農業遺産、良好な健康寿命、そして有機栽培など、強力な商品力となりうる要素を有していることから、倉真PA開発なども含めて、中長期的には掛川茶を体験できる拠点があるとよいのではないかと見込んでいる。

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
<p>内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・海外での日本茶ブームにより、輸出が好調であることから、さらなる有機栽培茶の生産拡大を進めるとともに、市内茶商社による輸出への取組を拡大するため、JETRO(日本貿易振興機構)による支援メニューの活用を促す。 ・海外で特に需要の高い抹茶(粉末茶)の製造のためには、碾茶炉が必要であるが、多額な資金を要するため、農協、市内茶業関係者と連携し、整備の方針、国の資金の活用について検討を進める。 ・外国人は、農産物が環境に配慮して生産されているかを重視するため、環境保全に繋がっていることをアピールし、インバウンドに対する対応も強化していく。 ・令和5年度事業として、掛川駅北口施設(旧JR東海ツアーズ)へJR東海開発(株)と協働して民間事業者による茶の提供施設(お茶カフェ等)を誘致する事業を進行している。掛川駅を利用する外国人へ有効なPR拠点となるため、官民連携で有効活用を進める。 		

事務事業番号		施策の方向名	「共感」と「感動」を与える掛川茶のリブランディング	■外部評価対象	■総合戦略対象(2-4-2)
4-4-3				所属課	お茶振興課
総合計	4	戦略目標名	新技術と多様な働き方から産業を生み出す世界に誇れるお茶のまち	関係課	お茶振興課
団体系	4	個別施策名	持続可能な茶業の推進と新たな掛川茶ブランドの構築		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	本市が茶産地として持続的に発展し、安定した農家所得のもとに「掛川茶」のブランド化が推進され、市民をはじめ、世界中の人々がおいしい「掛川茶」を楽しめる環境を創造しています。
施策内容	長年にわたり実施してきた宣伝広告の手法から、「共感」や「感動」を与える情報発信に転換し、掛川茶ブランドの再構築を進めます。「お茶と暮らし」と題して、ありふれた景色の中にある些細な瞬間から新たな魅力に気づききっかけとなるよう、お茶に関わる人々の思いとともに、仕事風景や日常、お茶の歴史、文化などを、次世代を担う若者を中心に、SNS等で発信していきます。
対象(誰、何)	掛川茶の生産者、市内茶商社、農業協同組合、市民
連携主体及び連携の方向性	市内茶業関係者と連携し、SNS等での情報発信、県外でのPR活動の推進。首都圏大企業と連携し、社員向け福利厚生としての活用及びPR活動の推進。茶効能研究を行う大学、研究機関等と連携し、緑茶効能研究を促進する。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 プロジェクト公式SNSフォロワー数	人	0.0	0.0	2,000.0	3,000.0	4,000.0	5,000.0	0.0
		0.0	0.0	1,420.0				
		—	—	B				
2 プロジェクト公式ウェブサイト閲覧数	件	0.0	0.0	5,000.0	6,000.0	8,000.0	10,000.0	0.0
		0.0	0.0	5,200.0				
		—	—	A				
3 掛川茶の知名度	%	0.0	0.0	45.0	50.0	60.0	70.0	0.0
		0.0	0.0	54.1				
		—	—	A				
4								
5								
		—	—	—				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①「基準」H30:0人「最終」R7:5,000人「設定」プロジェクト公式SNSフォロワー数「時期」 ②「基準」H30:0件「最終」R7:10,000件「設定」プロジェクト公式Webサイト閲覧数「時期」 ③「基準」H30:31%「最終」R7:70%「設定」首都圏における消費者調査「時期」							

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	22,695	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	15,000	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	6,427	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	37,220	29,346	9,590	14,590	14,590	0
人件費	常勤職員数	人	0.000	1.500	1.500	1.800	1.800	1.800	0.000
	常勤職員人件費	千円	0	11,142	11,102	13,322	13,322	13,322	0
	非常勤職員数	人	0.000	0.000	0.500	0.500	0.500	0.500	0.000
	非常勤職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	11,142	11,102	13,322	13,322	13,322	0
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	48,362	40,448	22,912	27,912	27,912	0

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	消費者の生活様式の変化により、リーフ緑茶の消費は低迷。
今後予想される変化	消費者に選択されるためには、従来から行っている茶の樹能面のみの情報発信ではなく、茶産地のストーリーや歴史にスポットを当てたブランディングが必要となる。
市民等のニーズ	市民の75.7%が掛川の自慢はお茶であると意識調査で回答しており、茶業振興事業を推進することは市民ニーズに合致している。

4. 評価 (Check)

① 施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
茶産地掛川の魅力を発信している。	
② 新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
茶産地掛川の魅力を発信している。	
③ 成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？ 成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
施策に対する指標として適切である。	
④ 成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？ 成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
ブランド力の向上を図るには、長期的な取組が必要である。継続して実施することで効果が表れる。	
成果指標の達成状況と要因	「お茶と暮らし」としてブランドの根幹を確立し、SNS等で積極的に情報発信を行ったことで、成果指標を達成。
課題	さらなる情報発信の強化を図るとともに、新たな事業展開が必要。
今後の取組の方向性	引き続き、「お茶と暮らし」の情報発信をWEBを中心に展開するとともに、実際に茶産地を体験できるコンテンツを整備する。
外部評価	ホームページについては非常にレベルの高いものができている。統一イメージでブランディングされている。首都圏の企業へのアプローチとお茶の効能研究についても良い取り組みだと考える。民間ベースでも非常に苦労しているもので100億円ぐらいのコストをかけてやっているような分野。掛川市としてどの程度のところに何をゴールにしてやっていくのか、その目指す最終的なゴールを少し明確にし、実際の効果を考えながらやっていくのが非常に重要。 成果指標としてSNSのフォロワー数とかウェブサイトの閲覧数があるが、例えば最終的な目標としてそれが消費に繋がるということが重要なので、フォロワー数やウェブサイトの閲覧数がどのぐらい実際の消費につながったかという検証も必要。 大手の広告戦略に伍して競争するのではなく、フォロワーやWebサイト見てくれた人、掛川茶を知ってくれた人に対してより深くアプローチしていく。リピーターやロイヤルカスタマー、そういった掛川茶のファンを作っていくという地道な取り組みも同時に非常に重要。 お茶の情報発信、推進方法は、時代に応じたやり方で発信していただいているので、若い方を取り込んで進めていくことが大事。

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
<p>内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション</p>	<p>・産地のブランド力向上と差別化については、単年度で成果がでるものではなく、継続的に実施することが必要であり、「お茶と暮らし」と題したブランドイメージを確実にブラッシュアップして行くとともに、実際の消費活動に繋がる取組も積極的に推進する。茶生産者や茶商社等の茶業関係者と消費者を繋ぐ体験型のイベントなどを行い、茶産地の魅力を体験していただき消費拡大を進める。</p> <p>・ブランディングに対する消費者の評価、効果検証も行き、限られた資金の中で最大限の効果を発する手法の検証を進め、SNS、WEBサイトの運用に反映させ、掛川茶ファンの獲得を確実に推進する。</p> <p>・成果指標については、公の統計数値が存在しないため、掛川茶の消費拡大にどの様に繋がったを正確に確認することは難しいが、茶業関係者へのアンケート調査等により情報を収集し、指標の再検討を行う。</p>		

事務事業番号 5-2-1		施策の方向名	シティプロモーション戦略の推進	■外部評価対象	■総合戦略対象(1-4-1)
				所属課	広報・シティプロモーション課
総合計画体系	5	戦略目標名	魅力ある暮らしとホスピタリティにより、選ばれるまち	関係課	広報・シティプロモーション課
	2	個別施策名	協働力によるシティプロモーションと移住・定住の推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	各世代がバランスよく住み、お互いが本市に愛着をもって協力し合いながら、地域活動や産業活動が活発に行われています。
施策内容	現在、市内に住んでいる人はもちろん、市外に住んでいる人に本市への関心や愛着をもってもらうために、充実した子育て環境や歴史・文化等、地域資源を生かしたまちのブランドイメージを形成し、市民総ぐるみでのシティプロモーションに取り組みます。 また、県外からの移住促進のため、本市のみならず静岡県の素晴らしさや優位性を含め、広域的な視点から本市を暮らしの拠点とするメリットや魅力を発信していきます。
対象(誰、何)	移住・定住希望者、県外大学生や市民(掛川への愛着・誇りの醸成) 特に、若者や子育て世代をメインターゲットとします。
連携主体及び連携の方向性	市民、企業、行政が連携して、協働力によるシティプロモーションを展開します。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 掛川市に関する情報でメディアに取り上げられた件数	件	728.0	800.0	820.0	850.0	870.0	900.0	0.0
	%	B	A	A				
2 掛川市に関する情報のプレスリリース件数	件	305.0	370.0	400.0	440.0	470.0	500.0	0.0
	%	A	A	A				
3								
4								
5								
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」R2:728件「最終」R7:900件「設定」掛川市に関する地域資源(自然、観光、食、文化、人物等)がテレビ、ラジオ、新聞等で紹介された件数。「時期」年度末 ②「基準」R2:305件「最終」R7:500件「設定」掛川市に関する情報をプレスリリースした件数「時期」年度末						

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	2,400	1,950	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	2,058	6,565	6,860	3,260	3,260	0
人件費	常勤職員数	人	0.000	2.300	1.700	1.700	1.700	1.700	0.000
	職員人件費	千円	0	17,085	12,582	12,582	12,582	12,582	0
	年次度計職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	17,085	12,582	12,582	12,582	12,582	0
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	0	19,143	19,147	19,442	15,842	15,842	0

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、社会環境や価値観、人々の生活や働き方などが大きく変化し、新たな社会「ニューノーマル」への変換が求められる。
今後予想される変化	東京一極集中からリスク回避のための地方分散、地方移住の動きが活発化する。ポストコロナ社会における新しい生活様式を見据えた内容への見直しなど、検討を進める必要がある。
市民等のニーズ	これまであまり地方に対して興味のなかった首都圏在住の若者や働き世代が、地方での暮らしや仕事をする事に対し、関心を持ち始めている。

4. 評価 (Check)

① 施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
② 新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③ 成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？ 成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 見直しが必要
④ 成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？ 成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
成果指標の達成状況と要因	メディアへの積極的な情報発信を庁内全体で取り組んだことにより、成果指標を達成している。
課題	協働によるシティプロモーションの推進を図るため、情報発信をする市民を増やすよう検討を行う。
今後の取組の方向性	市民参画による活動を活性化させるよう努めるとともに、地域おこし協力隊を増員し地域の新たな魅力を掘り起こし地域住民自らが発信するスキーム作りを行う。
外部評価	<p>メディアに取り上げられた件数や情報発信をした件数を成果指標としているが10件のリリースを出すより、非常にインパクトのあるものを1件発信するほうが影響・反響が効果としては大きい場合もある。件数だけではなく、その後の反響とか反応についても検証が必要。</p> <p>シティプロモーションは現在、全国ほとんどの市町村でも取り組んでおり差別化(掛川らしさを出すこと)が難しい。何か突出したものが(とがったもの。元鳥取県知事が言われたような「スタバはないけど、日本一の砂場がある」というようなもの)が必要だと考える。自分のまちをPRするときには、うちの町はこれがあります、あれもありますと足し算をしていくと結局魅力が薄まり何が魅力かわからなくなってしまう。それよりも何かに絞って集中的に発信することが結果的に効果があるのではないかと考える。</p> <p>シティプロモーションの施策内容にある「移住促進」や「郷土愛の醸成」について、今回の成果指標では評価できないように感じる。メディアに取り上げられた内容や、誰に伝えたい内容なのかによって成果を測るべきではないか。また、今後予測される変化についても、地方移住の動きが治まりつつあるように感じるので見直しを検討されてはどうか。</p> <p>事務事業の「イメージキャラクターPR推進事業」について、かなり頑張っているのはわかるが、今住んでいる市民に掛川の良さを知ってほしいのか、市外の人に掛川に越えてきてほしいのか、目的がわかりにくい。対象者が誰なのか、誰に伝えたいのか対象者を明確にする必要があると感じた。</p>

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
<p>内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・シティプロモーションの効果検証については、訪問者数や滞在時間の計測、SNSの分析等を指標とした検証を検討する。 ・「お茶」を柱とした関連情報を積極的に発信することで「お茶のまち掛川」をイメージできるプロモーションを展開する。 ・「移住促進」や「郷土愛の醸成」の効果検証については、移住者数や地域活動、イベントへの参加率等を指標とした検証を検討する。 ・市政に対し親しみが持てるよう、イメージキャラクターを活用し、お茶・観光情報を中心として掛川市のPR事業を推進する。 ・掛川市が「気になるまち」「行ってみたいなるまち」となるようなコンセプト動画を新たに制作し、広く発信していく。 		

事務事業番号		施策の方向名	ふるさと納税制度を活用した魅力の発信	■外部評価対象	■総合戦略対象(1-4-1)
5-2-3				所属課	産業労働政策課
総合計画体系	5	戦略目標名	魅力ある暮らしとホスピタリティにより、選ばれるまち	関係課	産業労働政策課,企画政策課
	2	個別施策名	協働力によるシティプロモーションと移住・定住の推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	各世代がバランスよく住み、お互いが本市に愛着をもって協力し合いながら、地域活動や産業活動が活発に行われています。
施策内容	ふるさと納税制度を利用する市外・県外の方に、本市の食や文化、自然等を体感できる魅力的な体験型返礼品等の充実を図ります。 また、企業版ふるさと納税制度の活用を進め、様々な企業に掛川市のまちづくりに参画していただき、地方創生の推進を図ります。
対象(誰、何)	市外在住者、企業
連携主体及び連携の方向性	・運用ホームページ:ふるさとチョイス(au PAYふるさと納税、セゾンのふるさと納税)、楽天ふるさと納税、さとふる ・クレジット収納:スルガカード株式会社、ラクテンペイイチバ ・返礼品取扱代理店:株式会社これっしかどころ、株式会社さとふる

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 ふるさと納税の体験型返礼品の受付件数	件	229.0	237.0	246.0	254.0	262.0	270.0	0.0
		86.0	104.0	196.0				
		C	C	B				
2								
		-	-	-				
3								
		-	-	-				
4								
		-	-	-				
5								
		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①「基準」H30:221件「最終」R7:270件「設定」基準値より毎年3%増を目指す。「時期」年度末							

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	514,965	488,971	500,000	600,000	650,000	0
	事業費計(A)	千円	0	514,965	488,971	500,000	600,000	650,000	0
人件費	常勤職員数	人	0.000	1.100	2.600	2.400	2.400	2.400	0.000
	職員人件費	千円	0	8,171	19,242	17,762	17,762	17,762	0
	年次計職員数	人	0.000	1.500	1.800	1.800	1.800	1.800	0.000
	職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	8,171	19,242	17,762	17,762	17,762	0
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	523,136	508,213	517,762	617,762	667,762	0

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	ふるさと納税制度を利用すると、寄附者は翌年の住民税及び所得税の控除を受けることができ、さらに寄附をした自治体から返礼品を受け取れることから、年々寄附申込者は増加傾向にある。 各自治体では寄附金を増やすために、よりお得感のある返礼品を掲載し、自治体間の競争が激化したため、令和元年4月からの法改正により、返礼品基準や返礼品調達額の割合等が定められた。
今後予想される変化	ふるさと納税制度の浸透により、寄附者は増加傾向にあるが、自治体間の競争がより激化し、寄附金額が増加する自治体と寄附金額が減少する自治体の二つに明確に分かれることが予想される。
市民等のニーズ	ふるさと納税の寄附金は、地震・津波対策や福祉の充実等の市の事業に充当されているため、市民サービスの向上につながると考えられる。 また、掛川市内での体験型返礼品があるため、市を訪れる人口の増加や地域の活性化につながる。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
体験型返礼品等を通じて掛川との「関係性」を持ってもらうとともに掛川の魅力発信を行った。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要なのか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要なのか？成果指標の目標値の見直しは必要なのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
新型コロナウイルス感染症の影響で移動が制限されたため、令和2年度、3年度は計画とはかけ離れた数値となったが、体験型返礼品の増加に努めたことや新型コロナウイルスの規制緩和等により、令和4年度の受付件数は伸びており、今後は計画に沿った数値に近づいて行くと予想し、目標値の見直しは行わない。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
新型コロナウイルス感染症の規制緩和等により、体験型返礼品申込者が増加傾向となっている。	
成果指標の達成状況と要因	新型コロナウイルス感染症の規制緩和等により、体験型返礼品の申込み件数が増えている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 魅力ある体験型返礼品の増加と提供事業者の開拓。 企業版ふるさと納税の募集事業の増加及び寄附金額の増加。
今後の取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 体験型返礼品の増加に努めて行く。 企業版ふるさと納税については、ソフト・ハード事業ともに寄附金額を増やせる事業を増加させる。
外部評価	2022年は県内で金額が10位で件数が6位ということで健闘されていると思う。お茶やメロンなどのモノの返礼品だけでなく、体験型の商品も増やしていくという方向性はとても良いことだと考える。 掛川ならではの、掛川でなくてはできないことを提供する、例えば掛川三城の城主に一日なれるとか、天浜線の車両に家族の写真を大きくラッピングして一日天浜線に乗ってもらえるとか、突飛でとんがっているけれど、ちょっと変り種のようなものも考えてはどうか。売れ筋にならなくても、どこに納税しようか考えている方には、引っかかるフックの一つになり得るのではないかと。 ふるさと納税は、返礼品を求めて掛川のことを知ってもらい、体験型で掛川に来ていただき、掛川の良さを知ってもらうことの「きっかけ」ではないかと思う。 一度来ていただいたら2度目のアプローチがとても重要になる。ただ来てもらうだけでなく、2度3度来てもらえる仕組みが必要と考える。 企業版ふるさと納税については、対象事業を増やすのは認可が必要でなかなか難しいと思うが、魅力的な事業をお願いしたい。またトップセールスによるところが大きいと考えられるので、市長の頑張り期待したい。

5. 今後の方向性(Action)

【産業労働政策課】

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	農作物をはじめ、工業製品による返礼品と体験型返礼品の増加に力を入れて取り組んでいる。変り種の体験型返礼品のアイデアとして、天竜浜名湖鉄道1日貸切運行、1日掛川城主体験プラン、掛川城天守閣1泊券、オーケストラ出前生演奏、1日市長体験、1日警察署長体験、1日駅長体験等の検討を行った経緯はあるが、総務省が定める返礼品基準に合致しない等の理由で返礼品に登録できていないものもある。これらを含む体験型返礼品の増加について引き続き検討していく。また、再度訪れていただく仕組み作りについても関係課等と協力し研究していく。		

【企画政策課】

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	魅力的な企業版ふるさと納税制度を活用した事業については、環境保全や脱炭素社会の実現等、SDGsの達成に資する事業、企業の人材育成を応援するプロジェクト、地域の特産品や観光資源を活用し、産業振興や観光施策の充実に繋げる事業のほか、市民のチャレンジを応援する事業等、掛川市ならではの事業を幅広く検討していく。また、企業版ふるさと納税は、地方を応援するという観点から、トップセールスは大変有効であると考えていることから、今後も市長自らが直接訪問して企業との信頼関係を築いていく。		

事務事業番号 6-1-1		施策の方向名	総合的な防災・減災体制の確立	■外部評価対象 ■総合戦略対象(4-1-1)	
				所属課	危機管理課
総合計	6	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち	関係課	福祉課,健康医療課,基盤整備課,土木防災課,危機管理課,大東支所,大須賀支所
団体体系	1	個別施策名	自助・共助・公助による防災・減災対策の強化		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	自助による防災対策が強化され、共助・公助による防災力強化及び災害時の迅速な救出救護活動により、各種災害での死亡者がいません。
施策内容	あらゆる自然災害による死亡者ゼロを目指し、「掛川市地震・津波対策アクションプログラム2014」や「掛川市国土強靱化地域計画」を全庁横断的に取り組むとともに、「掛川市防災意識の高いまちづくりを推進する条例」に掲げているように、市民、地域、事業者等と協働ですべての自然災害について防災・減災対策を推進します。また、要支援者対策や外国人対策、防災への女性の参画を進めます。あわせて、「掛川市地域防災計画」や「掛川市防災ガイドブック」を見直すとともに、災害対策本部体制の充実を図り、感染症対策を踏まえた防災資機材等の整備を進め災害時に備えます。
対象(誰、何)	市民
連携主体及び連携の方向性	市、市民、地域、事業者等との協働によりすべての自然災害について、防災・減災対策を推進していく。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 国土強靱化の目標値達成率	%	80.0	84.0	88.0	92.0	96.0	100.0	0.0
		80.3	82.4	83.2				
		A	B	B				
2 国土強靱化の目標値達成項目	項目	122.0	125.0	125.0	126.0	126.0	126.0	0.0
		98.0	103.0	104.0				
		B	B	B				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①「基準」「最終」R7:126/126項目							

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	国庫支出金	千円	0	54,722	52,229	47,400	47,400	47,400	0
	県支出金	千円	0	7,912	17,098	34,365	21,292	21,292	0
	地方債	千円	0	25,400	30,800	44,400	33,100	33,100	0
	その他	千円	0	63,657	29,336	32,936	11,532	11,532	5,000
	一般財源	千円	0	94,634	218,614	44,026	33,184	33,184	5,000
	事業費計(A)	千円	0	246,325	348,077	203,127	146,508	146,508	10,000
人件費	常勤職員数	人	0.000	3.319	6.700	6.650	6.650	6.650	0.700
	常勤職員人件費	千円	0	23,911	48,105	47,735	47,735	47,735	5,181
	年次計職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	年次計職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
経費	人件費計(B)	千円	0	23,911	48,105	47,735	47,735	47,735	5,181
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	0	270,236	396,182	250,862	194,243	194,243	15,181	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	近年、地震災害に加え、全国で台風や集中豪雨などの風水害や土砂災害による甚大な被害が、毎年のように発生している。
今後予想される変化	これまでの地震対策に加え、風水害対策も強化していく必要がある。
市民等のニーズ	市民の防災・減災への意識は全体的に高まっており、ニーズが高い。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
成果指標の達成状況と要因	地震・津波対策アクションプログラムに基づき、防災・減災対策事業が概ね計画どおりに進捗できている。
課題	あらゆる自然災害による死亡者ゼロを目指した、地域防災力の強化や家庭内の安全対策、要支援者対策などの推進が必要とされている。
今後の取組の方向性	地域や家庭での防災力を高めるため、今後も市民や地区への啓発を推進し、地域で防災活動する人勢の育成や次世代への防災教育、防災への女性の参画を進めていく。
外部評価	事務事業「急傾斜地崩壊対策事業」に関して、当該事業の周知活動を継続的に行うことで、必要な箇所においては、今後もさらに整備率の向上が期待できるのではないかと考える。

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト削減
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	急傾斜地崩壊対策事業について、引き続き周知活動を行い、整備率の向上に努める。今後も、地域や家庭での防災力の底上げのため、地域で防災活動する防災リーダー等の人材育成を継続的に進めていく。これらソフト・ハードの両側面から対策を継続実施し、あらゆる自然災害に対し死亡者ゼロを目指していく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
災害時要援護者支援体制の構築	5,461	6,744	6,744	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	650	4,154	4,154			
	4,811	2,590	2,590			
	0	0	0			
福祉避難所の整備と運営	3,240	6,374	6,374	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	650	4,154	4,154			
	2,590	2,220	2,220			
	0	0	0			
急傾斜地崩壊対策事業	9,742	43,201	13,701	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	7,522	39,500	10,000			
	2,220	3,701	3,701			
	0	0	0			
土砂災害対策事業	1,483	1,480	1,480	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	3	0	0			
	1,480	1,480	1,480			
	0	0	0			
アクションプログラム及び国土強靱化計画の推進	2,220	2,220	2,220	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	2,220	2,220	2,220			
	0	0	0			
津波災害警戒区域の指定	740	740	740	目的再設定	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
地域防災計画等の見直し	3,701	3,701	3,701	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	3,701	3,701	3,701			
	0	0	0			
防災会議の開催事務	816	980	990	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	76	240	250			
	740	740	740			
	0	0	0			
国民保護協議会の開催	980	980	990	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	240	240	250			
	740	740	740			
	0	0	0			
業務継続計画(BCP)の見直し	0	740	740	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	740	740			
	0	0	0			
災害応援協定の推進	7,401	7,401	7,401	事業のやり方改善(有効性改善)	コスト維持	成果上昇
	0	0	0			
	7,401	7,401	7,401			
	0	0	0			
津波対策事業	2,368	3,604	3,595	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	148	1,384	1,375			
	2,220	2,220	2,220			
	0	0	0			
風水害・地震・津波対策整備基金	9,907	14,029	2,220	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	7,687	11,809	0			
	2,220	2,220	2,220			
	0	0	0			
備蓄物資及び防災資機材整備事業	41,427	47,499	45,711	事業のやり方改善(有効性改善)	コスト増大	成果上昇
	36,246	42,318	40,530			
	5,181	5,181	5,181			
	0	0	0			
管内における地域防災、水防訓練に関すること	740	740	740	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
公共土木施設災害の被害状況確認及び報告業務に関すること	740	740	740	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
農業施設および農業用施設災害の被害状況確認及び報告業務に関すること	740	740	740	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
地震津波対策寄附金に関すること	740	740	740	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
農業用施設災害における応急復旧工事に関すること	23,536	5,773	740	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	22,796	5,033	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
公共土木施設災害における応急復旧工事に関すること	84,091	10,740	740	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	83,351	10,000	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
河川施設の維持管理に関すること	740	740	740	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
管内における地域防災、水防訓練に関すること	0	0	0	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
公共土木施設災害の被害状況確認及び報告業務に関すること	740	740	3,740	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	0	0	3,000			
	740	740	740			
	0	0	0			
農業施設および農業用施設災害の被害状況確認及び報告業務に関すること	740	740	2,240	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	0	0	1,500			
	740	740	740			
	0	0	0			
地震津波対策寄附金に関すること	0	0	0	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
農業用施設災害における応急復旧工事に関すること	23,536	5,773	2,680	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	22,796	5,033	1,940			
	740	740	740			
	0	0	0			
土木施設災害における応急復旧工事に関すること	84,091	10,740	3,740	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	83,351	10,000	3,000			
	740	740	740			
	0	0	0			
公共災害復旧事業(土木用施設)	86,263	80,056	80,056	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	82,562	76,355	76,355			
	3,701	3,701	3,701			
	0	0	0			

			■外部評価対象	■総合戦略対象(1-2-1)	
事務事業番号	6-5-1	施策の方向名	中心市街地の活発な人の交流促進と賑わいの創出	所屬課	産業労働政策課
総合計画		6	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち	関係課
団体体系	5	個別施策名	人が集い、賑わいを生む中心市街地の再形成		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	中心市街地は市の玄関口、歴史・文化を背景とした情報発信地、交通の拠点、商業地及び居住地として、人が集い、賑わいがあふれています。
施策内容	本市の財産である掛川城周辺の地域資源を積極的に活用しながら、「けつら市」や「納涼まつり」など、まちなかに賑わいをもたらす効果的なソフト施策の継続的な実施を推進し、観光客をはじめ、様々な文化活動に市民が積極的に参加できる仕組みを整えます。あわせて、中心市街地居住を推進していくため、都市拠点として都市機能の整備促進を図るとともに、空き物件の解消を推進し、駅前西街区開発事業の終了後には、駅前東街区との相乗効果により、さらなる生活利便性の向上を図ります。
対象(誰、何)	市民全体
連携主体及び連携の方向性	バス・鉄道事業者、地区、商業施設、商工団体、市民団体等と連携し推進しているが、今後、大学等を含めあらゆる主体との連携の可能性を模索していく。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 まちなか交流人口	人	546,015.0	548,312.0	550,609.0	552,906.0	555,203.0	557,500.0	0.0
		332,503.0	396,808.0	419,111.0				
		B	B	B				
2 空き店舗への事業者入居件数(累計)	件	14.0	15.0	16.0	17.0	18.0	19.0	0.0
		15.0	16.0	16.0				
		A	A	A				
3 中心市街地の居住人口	人	1,525.0	1,552.0	1,579.0	1,606.0	1,633.0	1,660.0	0.0
		1,460.0	1,429.0	1,404.0				
		B	B	B				
4								
		-	-	-				
5								
		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①「基準」H30:543,718人「最終」R7:557,500人「設定」掛川城140,000人、二の丸茶室20,000人、竹の丸15,000人、二の丸美術館 25,000人、セントグラス美術館35,000人、報徳社4,500人、図書館 318,000人「時期」年度末 ②「基準」H30:12件「最終」R7:19件「設定」要件を満たし「空き店舗対策事業」支援出店者の件数 H30 累計12件、以降毎年度1件「時期」年度末 ③「基準」H30:1,498人「最終」R7:1,660人「設定」既居住者1,339人、空き地利用促進事業40人、東街区開発287人、計1,666人「時期」4月1日							

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	15,750	38,080	15,700	82,800	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	14,100	18,600	14,100	87,600	0	0
	その他	千円	0	11,494	11,532	11,528	889	889	0
	一般財源	千円	0	46,448	46,756	50,994	84,249	60,626	0
	事業費計(A)	千円	0	87,792	114,968	92,322	255,538	61,515	0
人件費	常勤職員数	人	0.000	2.620	2.960	2.960	2.960	1.560	0.000
	職員人件費	千円	0	19,462	22,385	22,385	22,385	11,544	0
	年次計職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	19,462	22,385	22,385	22,385	11,544	0
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	0	107,254	137,353	114,707	277,923	73,059	0

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	ロシアのウクライナ侵攻による原油や穀物などの物価高騰
今後予想される変化	デジタルを取り入れた生活様式へ移行
市民等のニーズ	掛川城など歴史的な建造物が集積している地区であるため、歴史的価値の高い文化資源の保全、歩行ネットワークの強化により回遊性を高めることで中心市街地の交流人口を増やすこと

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
イベント等の実施により中心市街地の活性化や交流人口の拡大を図る。また空き店舗対策への取組として、補助事業を行っている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要か？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要か？成果指標の目標値の見直しは必要か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
中心市街地の交流人口の促進及び空き店舗対策について、継続して取り組む必要がある。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
新型コロナウイルスの影響により、一部のイベントが中止となったため、交流人口の促進が困難であった。	
成果指標の達成状況と要因	コロナ禍によるイベント等の自粛により、中心市街地の交流人口の促進が困難であった
課題	人流がコロナ前の状態に戻っていない
今後の取組の方向性	新しい生活様式を取り入れ、多様なイベントを開催することで、中心市街地への人流を増やす取組みを推進する
外部評価	事務事業「掛川城周辺地区まちなみ環境整備事業」に関して、本事業による歩行ネットワークの強化と「中心市街地活性化基本計画」等他事業との相乗効果により、歩いて楽しめる掛川となることを期待する。 また、事務事業「南北広場管理事業」に関して、年間を通しては難しいかもしれないが、ボランティア等とイベント的な協働活動なども検討してはどうか。

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	掛川市中心市街地活性化基本計画は令和2年3月までの期間となり計画期間は終了しておりますが、中心市街地の活性化につながる事業を引き続き継続しており、今後行われるウォークアブル事業や、掛川城周辺地区街なみ環境整備事業とも連携をとり進めていく。 南北広場管理事業については、広場管理についてJR東海と協定を結んでおり、清掃や施設の修繕、樹木管理などを行い、駅利用者に支障が出ないように努める。また、サンクン広場においては、条件の範囲内でミュージシャン等の活動を認めており、今後も進めていく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
中心市街地活性化基本計画	5,667	6,498	2,220	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト維持	成果上昇
	3,447	4,278	0			
	2,220	2,220	2,220			
	0	0	0			
中心市街地の再開発事業	5,667	6,498	2,220	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	3,447	4,278	0			
	2,220	2,220	2,220			
	0	0	0			
新たなビジネススタイル応援補助金	4,187	5,018	5,740	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト維持	成果上昇
	3,447	4,278	5,000			
	740	740	740			
	0	0	0			
中心市街地活性化推進事業	4,187	5,018	740	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト維持	成果上昇
	3,447	4,278	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
かけがわ街づくり会社	2,220	2,220	2,220	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト維持	成果上昇
	0	0	0			
	2,220	2,220	2,220			
	0	0	0			
駅前通り線イベント事業	740	740	740	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	740	740	740			
	0	0	0			
掛川桜ライトアップ	370	370	370	事業のやり方改善 (有効性改善)	コスト削減	成果維持
	0	0	0			
	370	370	370			
	0	0	0			
駐車・駐輪場運営事業、駅前広場及び駅周辺維持管理事業	10,814	13,932	18,958	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	8,594	11,712	16,738			
	2,220	2,220	2,220			
	0	0	0			
掛川城周辺地区まちなみ環境整備事業	49,157	40,300	125,400	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	42,757	33,900	119,000			
	6,400	6,400	6,400			
	0	0	0			
南北広場管理事業	54,235	34,000	119,015	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	49,794	29,559	114,574			
	4,441	4,441	4,441			
	0	0	0			
中心市街地活性化事業推進(予算説明書用)	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
長期償還利子事務(駅周辺施設管理)	110	113	300	現状維持(従来通り で特に改革改善を しない)	コスト維持	成果維持
	36	39	226			
	74	74	74			
	0	0	0			
掛川駅周辺施設管理特別会計繰出金事務	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			

事務事業番号		施策の方向名	外国人市民が日本への理解を深めるための支援	■外部評価対象 □総合戦略対象	
7-1-2				所属課	企画政策課
総合計	7	戦略目標名	協働と連携により誰もが支えあい役立ちあうまち	関係課	学校教育課,企画政策課
画体系	1	個別施策名	多文化共生のまちづくりの推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	外国人市民と日本人市民が、相互に理解を深め、異なる文化をもつ人々が共生しています。
施策内容	外国人市民が日本の生活や習慣・文化、日本語を習得できる機会を増やし、生活に困らないための情報発信や相談窓口を充実させ、円滑に生活できるよう支援します。
対象(誰、何)	外国人市民
連携主体及び連携の方向性	国際交流センター、外国人技能実習生日本語研修、外国人児童の教育相談、小笠地区定住外国人児童生徒就学促進連絡協議会等

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 日本語教室の開催数	回	20.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	0.0
		20.0	30.0	30.0				
		A	A	A				
2 日本語教室の参加者数	人	195.0	208.0	221.0	234.0	247.0	260.0	0.0
		91.0	89.0	82.0				
		C	C	C				
3 日本語教室の参加率	%	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	0.0
		2.0	2.1	1.7				
		B	B	C				
4 外国人児童の不就学者数	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		3.0	0.0	0.0				
		未達成	A	A				
5 外国人児童の不就学者率	%	0.7	0.6	0.4	0.3	0.1	0.0	0.0
		0.8	0.0	0.0				
		未達成	A	A				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①「基準」R1:25回「最終」R7:30回「設定」日本語教室の開催数「時期」年度末 ②「基準」H30:182人「最終」R7:260人「設定」掛川市外国人人口に対する参加者数「時期」年度末 ③「基準」H30:4.0%「最終」R7:4.0%「設定」掛川市外国人人口に対する参加率「時期」年度末 ④「基準」H30:2人「最終」R7:0人「設定」義務教育学齢期児童生徒に対する不就学児童生徒の人数「時期」5月 ⑤「基準」H30:0.84%「最終」R7:0.00%「設定」義務教育学齢期児童生徒に対する不就学児童生徒の割合「時期」5月							

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	1,546	1,775	2,037	2,037	2,037	0
	県支出金	千円	0	166	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	4,525	5,008	6,819	6,819	6,819	0
	事業費計(A)	千円	0	6,237	6,783	8,856	8,856	8,856	0
人件費	常勤職員数	人	0.000	0.450	0.300	0.300	0.300	0.300	0.000
	職員人件費	千円	0	3,343	2,220	2,220	2,220	2,220	0
	年次計職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
経費	人件費計(B)	千円	0	3,343	2,220	2,220	2,220	2,220	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	9,580	9,003	11,076	11,076	11,076	0

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	ポストコロナ時代となり外国人市民の入国が通常化している。
今後予想される変化	外国人の入国制限が解除され、市内の外国人市民も増加するものとする。
市民等のニーズ	来日から日が浅く、言葉が不自由な外国人市民が、日常生活に支障のないように基礎的な日本語の日常会話や日本の文化を身につける。

4. 評価 (Check)

① 施策体系との整合性

この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
外国人市民が日本の生活や習慣・文化、日本語を習得できる機会を増やし、生活に困らないの情報発信や相談窓口を充実させ、日本において円滑に生活できるよう支援している。	

② 新規事業の必要性

目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要か？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
---------------------------	---

③ 成果指標の妥当性

成果指標の見直しは必要か？ 成果指標の目標値の見直しは必要か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
市内在住及び在勤の外国人市民を対象に日本語を学ぶ機会を提供し、日本での生活に支障のないように支援する。	

④ 成果に対する活動の妥当性

昨年度の課題への取組は達成したか？ 成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
日本での生活に支障がないよう、日本語を学ぶ機会を必要としているかたへの支援の継続は必要である。	

成果指標の達成状況と要因	コロナ禍で外国人の入国が制限されていたため、日本語講座の対象となる外国人市民が少なかった。
課題	コロナ禍で外国人の入国が制限されていたため、日本語講座の対象となる外国人市民が少ない。ポストコロナ社会に合わせた事業内容の見直しが必要である。
今後の取組の方向性	日本語講座を継続して開催する。外国人を雇用する企業へも情報提供を行っているが、引き続き参加者を増やすための積極的な情報発信に努める。
外部評価	外国人が増える中で、地域のまちづくりに参画していただけることが非常に少ないので、市の方からも、広報等で積極的に参加しましょうというようなPRしてもらえればまちづくりの行事・事業に参加していただけるのではないかと考えている。「施策内容」や「成果の妥当性」で「支援する」という言葉が使われているが、人口減少が進む中、外国人が「支援される」側ではなく、日本人の住民と外国人が一緒にになれるまちづくりを目指していく必要があると考えている。日本語教室についても、参加人数よりもニーズや満足度を検証していく必要があるのではないかと考えている。「今後の取組の方向性」について、外国人を雇用する企業についても適切な雇用や報酬について意識変革をしてもらえるような働きかけも必要ではないかと考えている。

5. 今後の方向性 (Action)

成果	成果維持	コスト	コスト増大
<p>内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション</p>	<p>外国人市民の生活する上で「ことばの壁」はICT技術が発達している現代においても大きな課題の一つである。広報等についてはホームページ等の多言語対応やAIチャットボットを活用し、情報収集、情報発信できる機会を確立するとともに、国際交流センターにおいて総合相談窓口を設置し、対応することで、誰もが安心して暮らせるよう努めている。また、外国人市民と日本人市民の交流の場として広域で開催するインターナショナルフェアにおいて交流の機会をつくり、ともにまちづくりに参画できるきっかけづくりとしている。日本語教室については教室における日本語教育の役割は重要である。参加者へのニーズ調査を行うなど、満足度を把握するとともに、ニーズに合わせた教室運営ができるよう努めていく。企業との連携を図っていく中で、企業が雇用する外国人市民に対して意識できるような取り組みも図っていきたいと考える。</p>		

事務事業番号 7-3-5		施策の方向名	協働して実施する公共サービスの拡大	■外部評価対象 □総合戦略対象	
				所属課	生涯学習協働推進課
総合計画体系	7	戦略目標名	協働と連携により誰もが支えあい役立ちあうまち	関係課	生涯学習協働推進課
	3	個別施策名	市民、自治組織、市民活動団体等の協働によるまちづくりの推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	公共的な活動が、地区、市民、企業、行政など、自立した多様な担い手によって支えられています。
施策内容	様々な担い手が市とともに公共サービスを担う、市民主体の活力ある地域づくりを実現するため、地区まちづくり協議会と市民活動団体等が自らの意思と行動に基づいて公共サービスを担うことができるよう、環境整備を図ります。
対象(誰、何)	地区まちづくり協議会
連携主体及び連携の方向性	地区まちづくり協議会、NPO法人、市民活動団体、企業が協働で主体的に公共サービスを担い、活動が拡大することが望まれる。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 公共的課題に主体的に取り組む地区まちづくり協議会の割合	%	35.0	40.0	45.0	50.0	55.0	60.0	0.0
		37.5	46.9	46.9				
		A	A	A				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期		①「基準」H30:37.5%「最終」R7:60.0%「設定」公共サービスを担う取り組みや公共的課題に主体的に取り組む協議会の割合「時期」						

※評価の算出方法:実績値/計画値 A:達成率100%以上、B:達成率50%以上、C:達成率50%未満

事業費	財源内訳	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	64,203	14,241	63,081	63,081	63,081	0
	一般財源	千円	0	17,784	76,245	34,387	34,387	34,387	0
事業費計(A)		千円	0	81,987	90,486	97,468	97,468	97,468	0
人件費	常勤職員数	人	0.000	4.700	4.200	3.500	3.500	3.500	0.000
	職員人件費	千円	0	34,912	37,001	25,904	25,904	25,904	0
	非常勤職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	0	34,912	37,001	25,904	25,904	25,904	0
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	116,899	127,487	123,372	123,372	123,372	0

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	公益活動を行う団体、企業CSRの取組等が全国的に進んできている。市内では、地域のまちづくり活動の主体となる「地区まちづくり協議会」が全地区に設置されている。
今後予想される変化	様々な主体が強みを生かした活動を展開し、連携することにより公共が補完される社会が求められる。
市民等のニーズ	地域にある様々な課題が住民同士の支え合いや市民活動団体、企業等との連携により解決するなど、暮らしやすさや支え合いを実感でき、住み続けたいと思えるまちになること。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
公共的な活動が、地区、市民、企業、行政など様々な担い手によって支えられる姿を目指し、「協働によるまちづくり」は必要な取り組みであり、貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
地区まちづくり協議会での公共的課題の取組状況は、公共サービスの拡大を図る指標として妥当。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
地区まちづくり協議会への支援や協働センターでのアドバイスは公共的な活動を市民主体で行っていく上で必要な支援である。	
成果指標の達成状況と要因	地区まちづくり協議会は、地域内で絆を深める交流的な活動だけでなく、地域特有の課題解決に向けた活動が増えてきている。
課題	活動する団体の世代交代や持続的に運営できる組織体制の構築、団体同士の協働活動の活性化
今後の取組の方向性	個々の団体、地区に寄り添った支援を継続しまちづくり活動に取組む団体の活性化を図るとともに、団体同士が相互に強みを生かした協働活動が展開されるようマッチング、情報発信に注力する。
外部評価	<p>役員のなり手不足がどこのまちづくり協議会でも課題。女性の役員のなり手も少なく、市の応援が必要と感じている。まちづくりの会長という役職だけでなく、地域によっては部長とか委員長などの呼び名で活躍している方もいるので、広報かけがわ等で紹介して広めていくような取組を検討してはどうか。</p> <p>各役員がスムーズに動けるように日々仕事をしている事務局についても、手当ての見直しが必要ではないか。事務局では、「事務局の仕事が増えるからやめようというのは、それこそやめよう」という考えで今後のまちづくりもやっていきたいと思っている。(事務局注:『大変になるから』という理由だけでまちづくりに関わらないという考え方はしない)という意図と思われる)</p> <p>各区長会とまちづくり協議会に関して、3、4年前は、まちづくりって何やっていいのか判り難いという意見もあったが、この頃はそういう意見が非常に少なくなり、地域でもまちづくりに対するご理解をいただいているように感じる。</p>

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	役員の担い手不足や女性、若者の参画について、喫緊の課題として、解決に向けた取り組みを引き続き行っていく。 また、事務局員をはじめ、まちづくりに取り組む方たちの環境づくりとして、役員をやってよかったという気持ちを引き出すために、広報などで活躍する役員の紹介を行う等により、役員への参加意欲の向上を図ることや、手当の見直し等を含む交付金制度の見直しを各地区まちづくり協議会事業のスリム化などと合わせて検討する。		

事務事業番号		施策の方向名	公共施設マネジメントの推進	■外部評価対象	■総合戦略対象(4-5-1)
7-4-1				所属課	資産経営課
総合計画	7	戦略目標名	協働と連携により誰もが支えあい役立ちあうまち	関係課	基盤整備課, 資産経営課
画体系	4	個別施策名	計画的・効率的で適正な行政経営に向けた改革の推進		

1. 事業概要

基本計画期間	令和2年度 ~ 令和7年度
目指す姿	市民ニーズや社会経済状況に対応して、既存事業の見直しや公共サービスの民間開放等を進め、将来の債務残高を削減し、健全で計画的な行政経営を行っています。
施策内容	総合管理計画及び個別施設計画に基づき既存施設の安心安全な利用、財政負担の集中を避け適正に改修等が行われるよう努めます。また、機能と利用圏域の重複する施設等の「統合、複合化、廃止、譲渡」等の検討・計画化への取組を進めます。
対象(誰、何)	公共施設等
連携主体及び連携の方向性	市民・利用者の視点で最適な公共施設等のあり方等を考える。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)	(計画) (実績) (評価)
1 公共施設再配置計画の策定	%	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
		0.0	0.0	0.0				
		未達成	未達成	未達成				
2		-	-	-				
3		-	-	-				
4		-	-	-				
5		-	-	-				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①「基準」R1:0.0%「最終」R7:再配置計画の実施「設定」公共施設再配置計画の進捗率「時期」年度末							

※評価の算出方法: 実績値/計画値 A: 達成率100%以上、B: 達成率50%以上、C: 達成率50%未満

	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳								
	国庫支出金	千円	0	16,510	4,115	4,791	4,791	4,791	0
	県支出金	千円	0	34	34	0	0	0	0
	地方債	千円	0	197,300	0	4,000	4,000	4,000	0
	その他	千円	0	49,038	35,425	20,318	20,309	20,309	0
	一般財源	千円	0	448,791	245,661	266,378	251,387	251,387	0
事業費計(A)	千円	0	711,673	285,235	295,487	280,487	280,487	0	
人件費	常勤								
	職員数	人	0.000	6.150	8.650	7.700	7.700	7.700	0.500
	職員人件費	千円	0	45,684	47,591	56,989	56,989	56,989	3,701
	年次計								
職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.600	0.600	0.600	0.000	
職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費計(B)	千円	0	45,684	47,591	56,989	56,989	56,989	3,701	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)	千円	0	757,357	332,826	352,476	337,476	337,476	3,701	

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	昭和50年代に整備された公共施設等の老朽化が進行しており、近い将来、同時期に大規模改修や建替が集中することが見込まれることに加え、これらの施設等を現状の規模のまま維持するためには多額の維持管理費用が必要になる。
今後予想される変化	少子高齢化の進展や社会経済状況の変化により、既存の公共施設では対応しきれない市民ニーズが今後増加することが予想される。
市民等のニーズ	公共施設等の安心・安全が確保され、市民サービスが最適かつ持続可能なものとなっていること。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ
公共施設等の保有総量の適正化、長寿命化と安全確保、運営管理の適正化を図る事業であり、市の目指す姿に貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要なのか？	<input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要なのか？成果指標の目標値の見直しは必要なのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要
現成果指標達成後に、必要な見直しを実施する。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある
令和4年度は暫定的に公共施設再配置方針に基づき、たまりな再整備や未利用施設の処分・活用調整等を実施した。また、令和4年度より資産経営課を創設するとともに、予防保全型管理の構築に向け、予防保全ヒアリングを新たに実施し、資産経営課と各施設担当課による今後の修繕・改修等の保全内容の協議を行い、次年度以降の予算等に反映させることとした。	
成果指標の達成状況と要因	公共施設再配置計画の策定が成果指標であるが、令和4年度未現在未策定である。令和元年度に策定した公共施設再配置方針及び令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき再配置計画を策定する予定である。しかし、建築物系公共施設の約半分を占める学校・教育施設について現在学校再編計画の策定を進めているところであり、公共施設再配置計画の策定は学校再編計画検討の進捗を待つて行う予定である。
課題	公共施設再配置については、暫定的に公共施設再配置方針に基づき個別施設の再配置検討を進めている。個別施設の再配置検討にあたっては、市民・利用者等の関係者との綿密な対話と慎重な検討が必要。公共施設等総合管理計画により、継続する公共施設の維持管理については、長く賢く使うため、予防保全型管理を進めていくこととしており、計画的な修繕・改修を進めることが必要。
今後の取組の方向性	策定中である学校再編計画を踏まえた公共施設再配置計画を策定するとともに、様々な公民連携手法を検討・活用しつつ、市民・利用者等と関係者と綿密な対話を行いながら、再配置と予防保全型管理を推進していく。
外部評価	成果に対する評価、課題、今後の方向性など、記載されている内容は理解でき、十分納得性のある内容。公共施設再配置計画の策定は完了していないが、実際にできる施設から着手していくことが重要であり、そうした活動の中で、市民との対話や民間活力導入などのノウハウ蓄積やスキル向上が期待できると考える。成果指標について、現状は公共施設再配置計画が策定されておらず、0%で未達成となっているが、なにも取り組んでいないような形となることから適切ではないように感じる。暫定的な方針に基づき先行して着手した案件件数などを加えてはどうか。静岡県でも、「事業確認」「劣化診断」「保全計画の策定」など、事業部署と連携して手順を踏んで対応しており、たとえば、そうした進捗状況が分かるようにすることも大切。公共施設マネジメントは、公共サービスの土台であり投資金額も大きく、財政問題も絡む非常に重要な施策であることから、様々な場面で市民に適切な情報を提示していくことが大切だと考える。

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
<p>内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション</p>	<p>引き続き、市民・利用者等の関係者や民間事業者と対話しその結果を公表しながら、個別施設の再配置検討を進めていくとともに、予防保全管理を推進していく。 成果指標については、公共施設再配置計画の策定期間の見通しを踏まえつつ、追加・変更等を検討していく。</p>		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
経費	経費	経費				
公共施設等安全委員会及び総合賠償補償保険事務	7,447	3,771	3,771	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	4,117	3,401	3,401			
	3,330	370	370			
	0	0	0			
普通財産の管理	12,917	19,365	19,365	事業のやり方改善(公平性改善)	コスト維持	成果維持
	4,117	13,074	13,074			
	8,800	6,291	6,291			
	0	0	0			
行政財産の管理の総括	5,979	2,220	2,220	事業のやり方改善(効率性改善)	コスト維持	成果維持
	4,129	0	0			
	1,850	2,220	2,220			
	0	0	0			
本庁舎管理事業	201,219	230,014	230,014	事業のやり方改善(有効性改善)	コスト維持	成果維持
	194,019	224,093	224,093			
	7,200	5,921	5,921			
	0	0	0			
南館管理事業	11,539	12,166	12,166	事業のやり方改善(有効性改善)	コスト維持	成果維持
	10,739	11,796	11,796			
	800	370	370			
	0	0	0			
大東支所管理事業	16,792	2,603	2,603	事業のやり方改善(有効性改善)	コスト維持	成果維持
	15,992	2,233	2,233			
	800	370	370			
	0	0	0			
大須賀支所管理事業	15,161	1,470	1,470	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	14,361	1,100	1,100			
	800	370	370			
	0	0	0			
その他施設管理事業	12,863	13,567	13,567	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	11,753	13,197	13,197			
	1,110	370	370			
	0	0	0			
公共施設マネジメント推進事業	30,231	40,192	25,192	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	25,031	25,390	10,390			
	5,200	14,802	14,802			
	0	0	0			
公共施設官民連携推進事業	5,277	3,750	3,750	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	77	49	49			
	5,200	3,701	3,701			
	0	0	0			
公共建築物の営繕事務	9,700	19,657	19,657	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	900	1,154	1,154			
	8,800	18,503	18,503			
	0	0	0			
土地開発公社の運営	3,701	3,701	3,701	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	3,701	3,701	3,701			
	0	0	0			
財産管理事業(予算説明書用)	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			